

第3章

多摩・島しょ地域における 東京 2020 大会に向けた取組の現状と課題

1. 東京 2020 大会に対する市町村の意識や取組の現状
2. 東京 2020 大会に対する住民の意識や取組の現状
3. 多摩・島しょ地域における東京 2020 大会に向けた取組の現状と課題【まとめ】

- ◆「スポーツ・健康」分野では、多摩・島しょ地域市町村における主な今後の取組として、あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実等が挙げられる。特にウォーキング等ができる遊歩道や自転車道の整備・改修に対する住民の支持は高い。また、事前キャンプ誘致など大会選手との交流に対する住民の評価も高く、取組を通じて大会に向けた気運醸成や教育への活用、国際交流の促進が期待される。
- ◆「障がい者」分野では、障がい者に対する理解は十分に進んでいないとする住民が多く、障がい者理解促進のための啓発活動の必要性が高い。
- ◆「まちづくり」分野では、市町村においては大会による当該分野への影響度はそれほど高くないと想定されているものの、住民の期待度は比較的高い。観光客の受入環境の充実という観点でまちの美化・清掃活動などに取組意向を示す住民も一定程度存在することから、こうした住民の意欲を活用していく視点が重要である。
- ◆「文化・教育」分野では、比較的多くの市町村でボランティアへの参加希望者が増えることが想定されており、ボランティア養成への取組意識も高い。住民においては取組意向を有する者は約3割であるが、その意欲の活用と受け皿づくりが重要となる。加えて、ボランティア活動への取組意向を持たない約半数の住民に対しても、活動への関心を喚起するための取組が必要である。
- ◆「経済・観光」分野では、約6割の市町村が地域の魅力や文化のアピールについて取組意向を有している。また、住民においても、多摩・島しょ地域らしさがあり日常生活の中で比較的身近な地域資源についてのアピールに期待をしていることから、住民との連携による地域の身近な魅力や宝の再発見に向けた取組等が必要である。

1. 東京 2020 大会に対する市町村の意識や取組の現状

第2章で示した多摩・島しょ地域における①「スポーツ・健康」、②「障がい者」、③「まちづくり」、④「文化・教育」、⑤「経済・観光」という5つのレガシー創出分野を踏まえ、多摩・島しょ地域市町村の東京 2020 大会に向けた取組体制や、取組状況、取組意向等を把握するため、アンケート調査及びヒアリング調査を実施した【図表 26・27】。また、大会に向けた事前キャンプや外国人観光客の誘致等の取組では、広域連携で取り組むことで効果を発揮することも想定されるため、各調査では広域連携の取組状況や今後の意向についても把握した。

アンケート調査では、多摩・島しょ地域市町村に加え、比較対象として首都圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・茨城県・栃木県・群馬県・山梨県）の全市区町村にも調査を依頼した。

図表 26 市町村アンケート調査の実施概要

<p>■調査対象</p> <ul style="list-style-type: none">・多摩・島しょ地域 39 市町村・首都圏 304 市区町村（多摩・島しょ地域 39 市町村を除く。）
<p>■調査目的</p> <ul style="list-style-type: none">・東京 2020 大会に向けた取組体制、取組状況、取組意向等の把握
<p>■調査方法</p> <ul style="list-style-type: none">・郵送配布及び郵送・FAX・電子メールによる回収
<p>■実施時期</p> <ul style="list-style-type: none">・2015 年8月4日から同月 26 日まで
<p>■調査項目</p> <ul style="list-style-type: none">・大会に向けた取組体制・大会に関する取組の現状と広域連携の取組状況・大会開催に伴い想定される影響・大会開催に伴う今後の取組意向と広域連携の意向
<p>■回収状況</p> <ul style="list-style-type: none">・多摩・島しょ地域：39 市町村（回収率 100%）・首都圏：179 市区町村（回収率 58.9%）

また、ヒアリング調査では、多摩・島しょ地域の8市町を対象に、大会への期待や取組に向けた基本的な考え方、大会開催に向けた気運の高まりを捉えた地域活性化やまちづくりへの取組意向等について把握した。

図表 27 多摩・島しょ地域市町村ヒアリング調査の実施概要

■調査対象

【平成 27 年度東京都市町村企画研究会 各ブロック正幹事市】

- ・福生市（第1ブロック）
- ・八王子市（第2ブロック）
- ・国分寺市（第3ブロック）
- ・小金井市（第4ブロック）
- ・東久留米市（第5ブロック）
- ・八丈町（第6ブロック）

【競技開催都市等】

- ・調布市（味の素スタジアムなど競技会場立地市）
- ・町田市（ラグビーワールドカップ 2019 を含め事前キャンプ誘致に積極的な市）

■調査目的

- ・東京 2020 大会への期待や取組に向けた基本的な考え方、大会開催に向けた気運の高まりを捉えた地域活性化やまちづくりへの取組意向等の個別把握

■調査方法

- ・訪問ヒアリング調査

■実施時期

- ・2015 年8月 12 日から同年9月 16 日まで

■調査項目

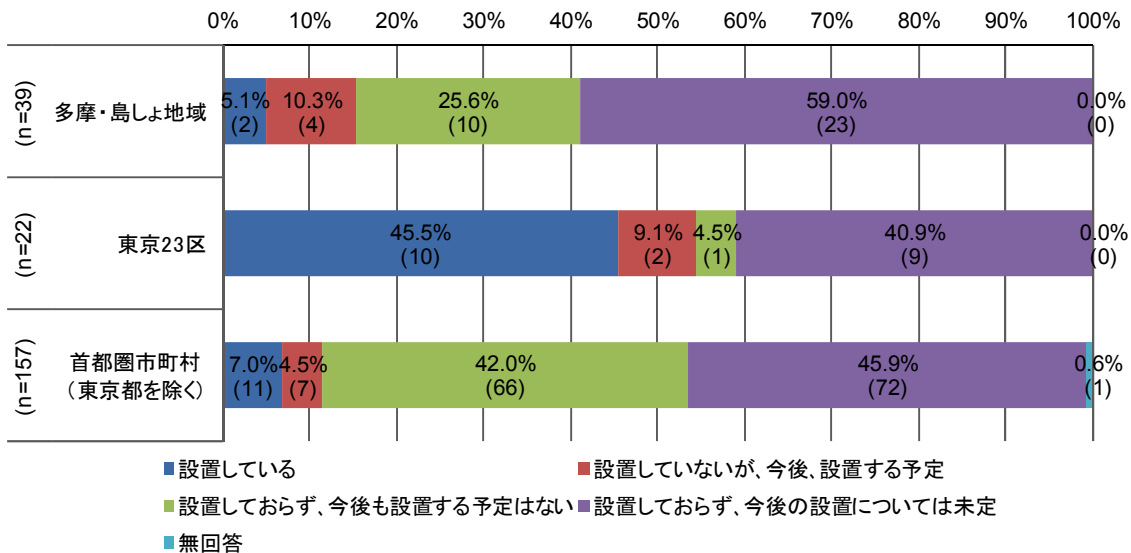
- ・大会に向けた市内の取組体制
- ・大会開催に伴う取組の現状と今後の意向
- ・大会への期待や関心のある政策分野
- ・広域連携の意向

(1) 東京 2020 大会に向けた市町村の取組体制

多摩・島しょ地域では、東京 2020 大会に関する事務を所管する専門部署を設置しているもしくは設置予定であると回答した市町村は全体の 1 割強である。

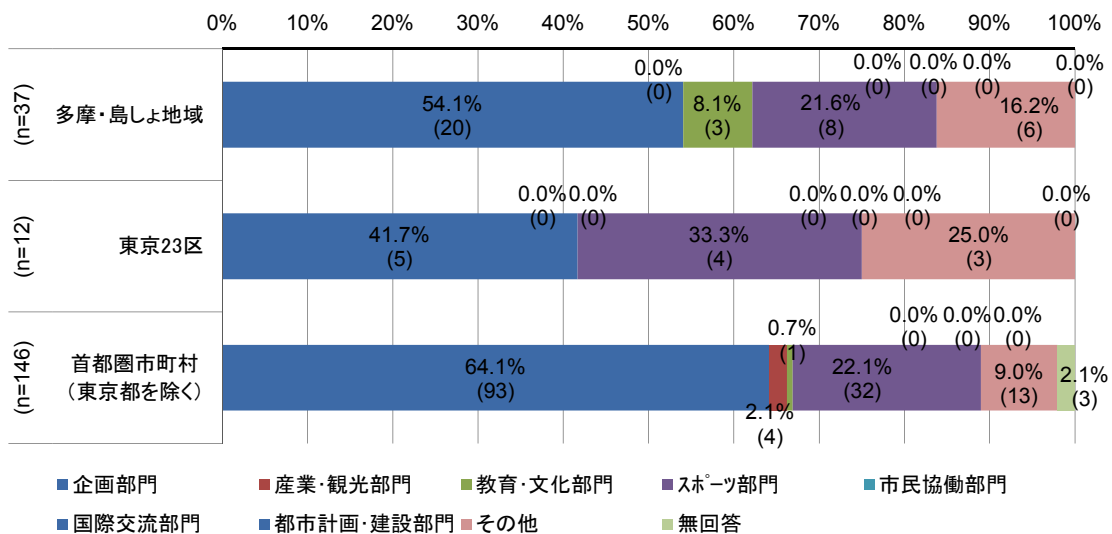
多摩・島しょ地域市町村の 15.4%が専門部署を設置または設置予定である【図表 28】。専門部署を設置していない市町村では、企画部門やスポーツ部門が所管している場合が大半である【図表 29】。こうした傾向は東京 23 区や首都圏市町村にもみられる。なお、レガシーの創出は多分野にわたるため、専門部署を設置しなくとも、所管部署が他部署と連携を強化し、レガシー創出に向けた庁内体制を確立することが求められる。

図表 28 東京 2020 大会に関する事務を所管する専門部署の設置状況



注) 括弧内の数値は市町村数の実数である。以下同じ。

図表 29 東京 2020 大会に関する事務を所管する部署（専門部署を設置していない場合）



ヒアリング調査によると、多摩・島しょ地域市町村の多くが専門部署を設置していない主な理由として、①専門部署を設置するほどの業務量は現時点で発生していないこと、②専門部署を設置する人力的余裕がないこと、③まだ庁内体制の強化に向けて検討段階にあることなどが挙げられている【図表 30】。

図表 30 庁内の取組体制に関する意見（ヒアリング調査の抜粋）

■調布市

・庁内における大会関連の取組体制は、専門部署を新設するかどうかも含めて今年度中に検討する予定である。2015年8月現在、庁内における大会関連の役割分担は概ね政策企画課が都との連絡窓口、スポーツ振興課がスポーツ関連、都市計画課が公共サインの整備・多言語化対応、産業振興課が観光振興（W i - F i 整備等）などをそれぞれ担当している。

■八王子市

・当面は都市戦略課が大会関連の窓口となっている。大会は多岐の分野に影響を及ぼすことから、庁内の牽引役として当課が窓口となった。今後、事前キャンプ誘致等が決まると事務量が増えるため、専門部署を新設する必要があるだろう。All 市役所ないし All 八王子として取り組んでいきたいので、庁内の体制づくりが必要である。

■町田市

・企画政策課では、昨年度まで国際大会のキャンプ誘致などを含め大会に関連するスポーツ振興関連の事業も所管していたが、今年度からスポーツ振興課に移管した。今後も企画政策課は従前どおり大会業務に関わる庁内会議の事務局として携わるが、関連事業の多くはスポーツ振興課が主に担っていくこととなる。

■東久留米市

・大会の実施主体は市ではないため、体制は引き続き企画調整課と生涯学習課で連携して進める形となるだろう。市には人力的な余裕はなく、専門組織の設置は難しいと考えている。

■小金井市

・現在、都や他市の動向をうかがっている段階にあり、具体的な取組方針や取組体制等は未定である。

■福生市

・庁内の取組体制としては、企画調整課とスポーツ推進課が中心となっている。今後、大会に対して市全体としてどのように取り組んでいくのかを検討中である。

■国分寺市

・大会関連の事務は、昨年度まで政策部政策経営課で対応していたが、今年度より市民生活部スポーツ振興課に移管された。スポーツ振興課が大会に関する事務を所管しているが、大会に関連する政策分野は幅広く、全市的な検討や対応が必要となってくるため、大会担当の設置が必要となることも想定される。組織としても体制強化を図っていきたいところである。

■八丈町

・大会に関する事務を担当しているのは、スポーツ祭東京 2013 の担当部署でもあった教育課スポーツ学習係である。同係はスポーツ祭東京 2013 の際より職員を2名増員している。今後は大会開催に向けた組織改正を行う可能性がある。

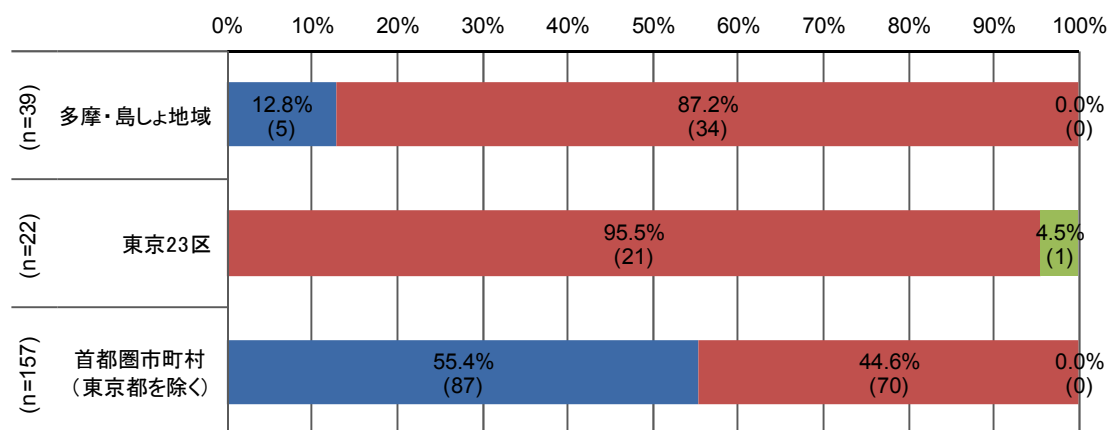
(2) 東京 2020 大会に関する市町村の取組の現状

多摩・島しょ地域では、東京 2020 大会に関する実施済または実施予定の取組があると回答した市町村が全体の9割弱を占める。具体的な取組としては、「東京五輪の気運醸成・理念普及のためのイベント開催」が最も多く、続いて「オリンピック・パラリンピック教育の推進」、「あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実」などの順となっている。

取組上の問題点・課題としては、「財源が不足している」、「取組のノウハウが不足している」、「東京五輪に関する情報が不足している」が上位3位を占めている。

大会競技施設の集積状況は各地域における東京 2020 大会に対する取組の有無に影響を与えている可能性がある。例えば、東京 23 区では 95.5%が実施済または実施予定の取組がある【図表 31】。一方、同じ東京都内の多摩・島しょ地域では、実施済または実施予定の取組があると回答したところはやや下がり 87.2%となっている。さらに首都圏市町村の場合は、その割合は 44.6%まで低下している。

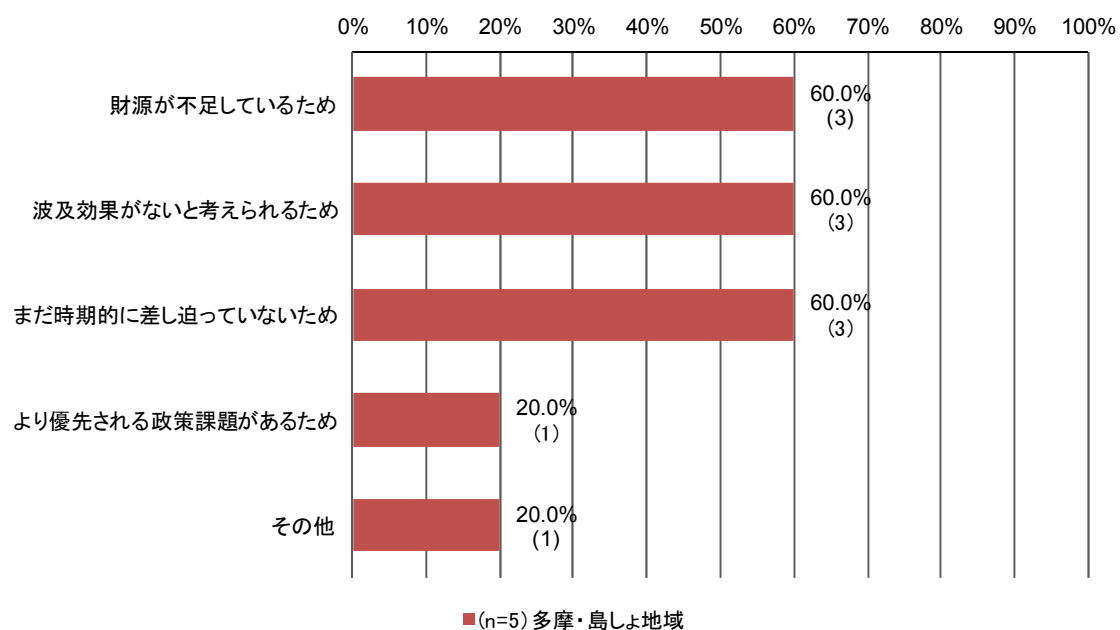
図表 31 実施済または実施予定の取組の有無



■ 実施済または実施予定の取組はない ■ 実施済または実施予定の取組がある ■ 無回答

実施済または実施予定の取組がない多摩・島しょ地域市町村について、その理由をみると、「財源が不足しているため」、「波及効果がないと考えられるため」、「まだ時期的に差し迫っていないため」が挙げられている【図表 32】。「波及効果がないと考えられるため」、「まだ時期的に差し迫っていないため」を挙げた背景には、競技施設の多くが東京 23 区に集中していることが一因となっているものと考えられる。

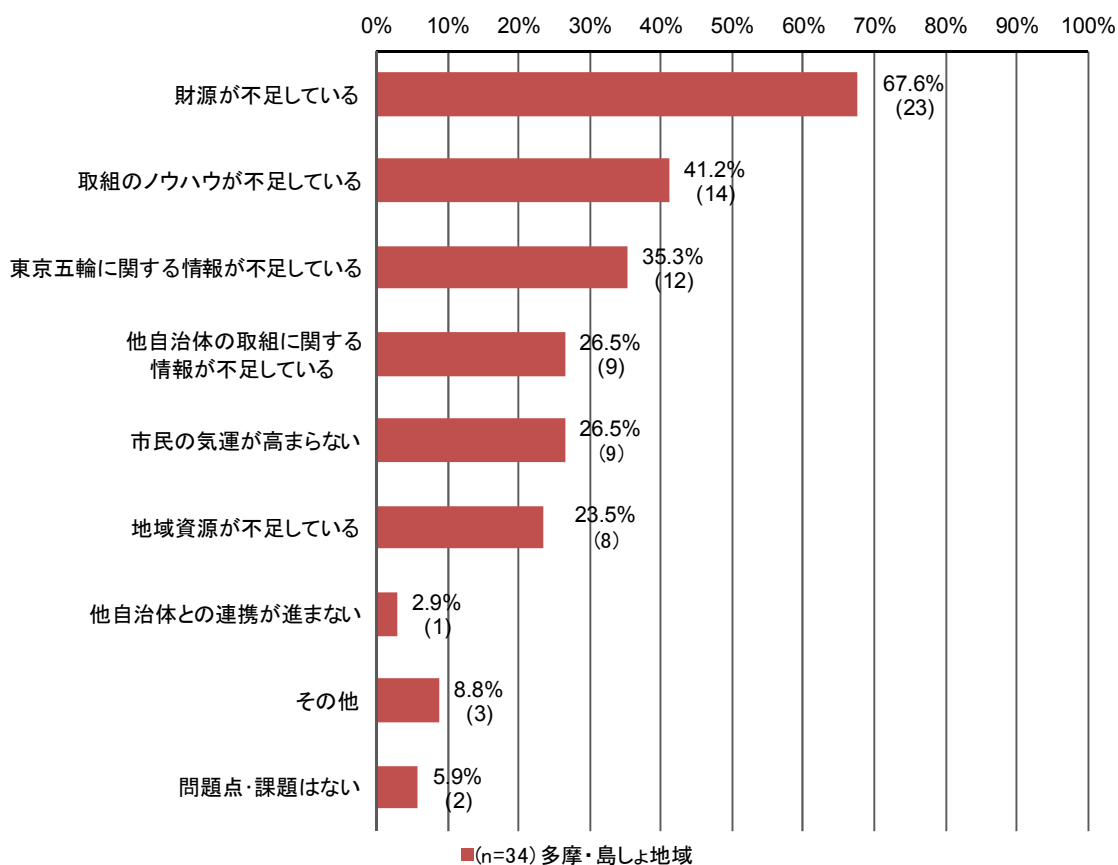
図表 32 実施済または実施予定の取組がない理由（複数回答）



実施済または実施予定の取組がある多摩・島しょ地域市町村について、取組上の問題点・課題をみると、「財源が不足している」が 67.6%と最も多くなっている【図表 33】。ヒアリング調査においても同様の理由が指摘されている。これは、東京都による大会関連の補助制度が全額補助ではないため市町村においても新たな財源が必要となり、競技施設の集積が高い東京 23 区と比較すると、費用対効果が低く捉えられているためと考えられる。

また、次いで「取組のノウハウが不足している」、「東京五輪に関する情報が不足している」、「他自治体の取組に関する情報が不足している」が多く、取組の実施にあたっては、関連情報の不足が問題点・課題となっていると言える。

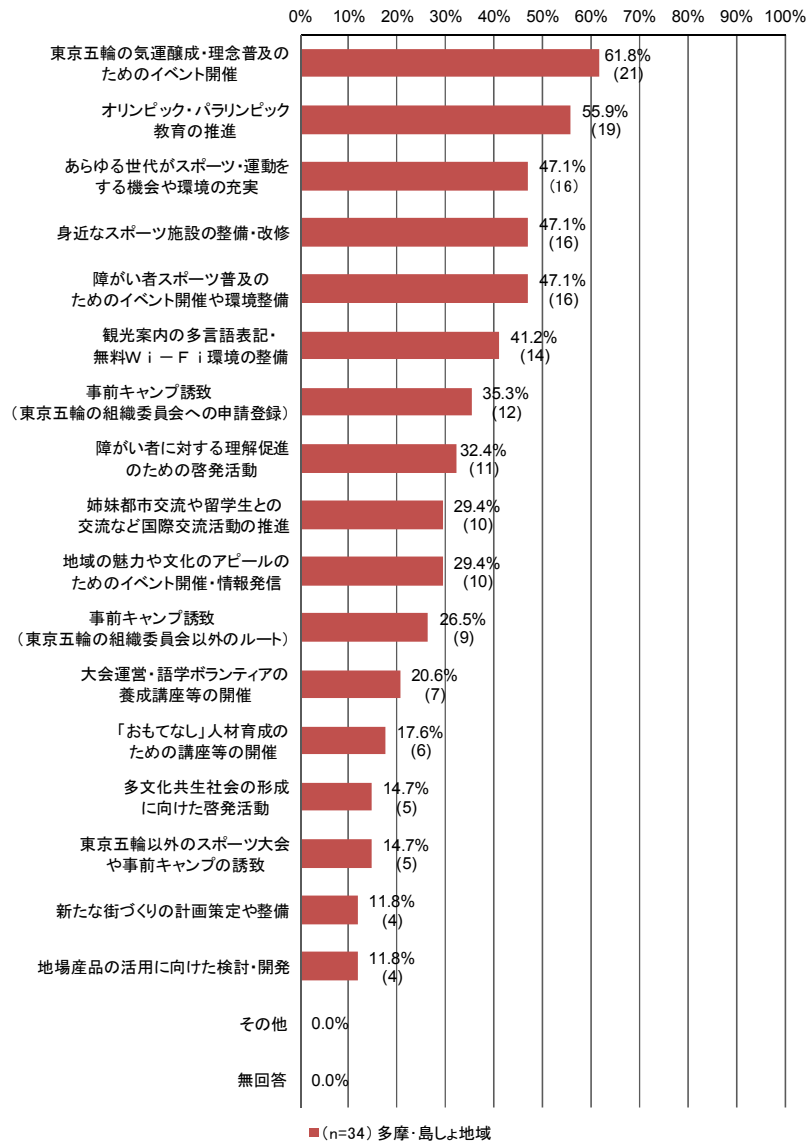
図表 33 取組の上で問題点・課題となっていること（複数回答）



現在、多摩島しょ地域の6割の市町村で「東京五輪の気運醸成・理念普及のためのイベント開催」が、5割強の市町村で「オリンピック・パラリンピック教育の推進」が実施されている。

東京2020大会に関する取組の現状をみると、「東京五輪の気運醸成・理念普及のためのイベント開催」の実施率⁽¹⁸⁾が61.8%と最も多くなっている【図表34】。次いで「オリンピック・パラリンピック教育の推進」(55.9%)、「あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実」(47.1%)、「身近なスポーツ施設の整備・改修」(47.1%)、「障がい者スポーツ普及のためのイベント開催や環境整備」(47.1%)の順となっており、スポーツ・健康分野の取組が上位となっている。

図表 34 東京2020大会に関する取組の現状（複数回答）



(18) 「実施率」とは、実施済または実施予定の取組がある34市町村のうち、当該取組内容が実施済または実施予定と回答した市町村の割合を指す。

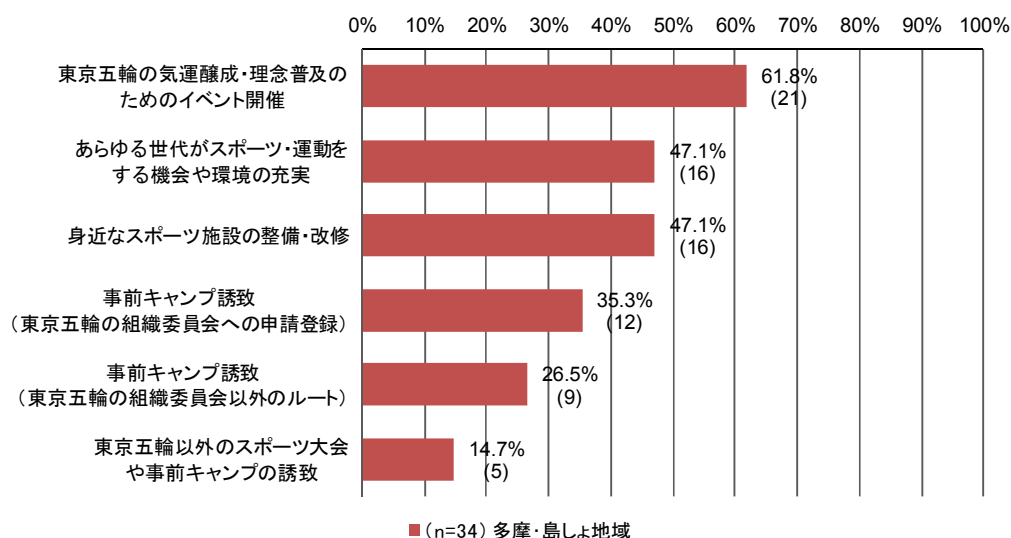
以下では、前述の【図表 34】に示した東京 2020 大会に関する取組の現状について、5つの分野ごとに整理し、各分野における個別の取組現状について詳細にみていく。

①「スポーツ・健康」分野の取組現状

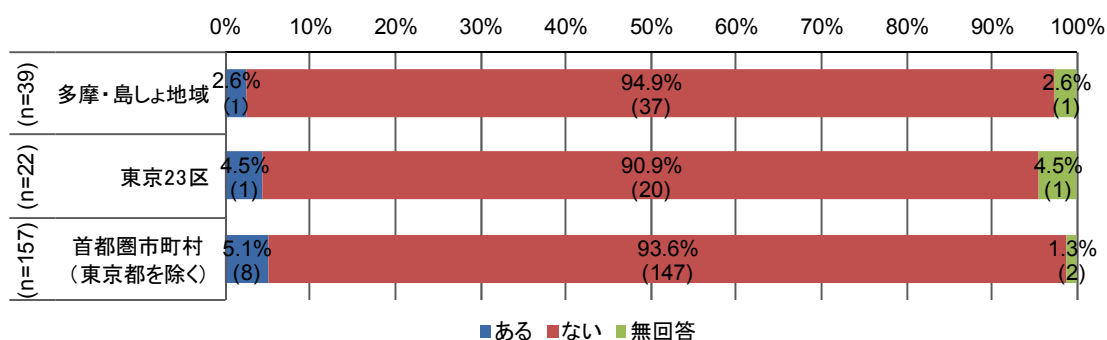
スポーツ・健康分野では、「東京五輪の気運醸成・理念普及のためのイベント開催」の実施率が 61.8%と最も多くなっており、次いで「あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実」(47.1%)、「身近なスポーツ施設の整備・改修」(47.1%)の順となっている【図表 35】。また、「事前キャンプ誘致(東京五輪の組織委員会への申請登録)」(35.3%)に比べ、「事前キャンプ誘致(東京五輪の組織委員会以外のルート)」(26.5%)の実施率はやや低い。その背景には、多摩・島しょ地域のほとんどの市町村が国際スポーツ競技大会における事前キャンプ等の誘致実績を持たないため、特段の誘致ノウハウを必要としない公式ルートの選択が優先されているものと考えられる【図表 36】。

なお、スポーツ・健康分野の取組のうち、他市町村と連携した取組については、「あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実」で2自治体、「東京五輪の気運醸成・理念普及のためのイベント開催」で1自治体がみられるのみとなっている。

図表 35 「スポーツ・健康」分野における取組の現状(複数回答)



図表 36 国際スポーツ競技大会における事前キャンプ等の誘致実績

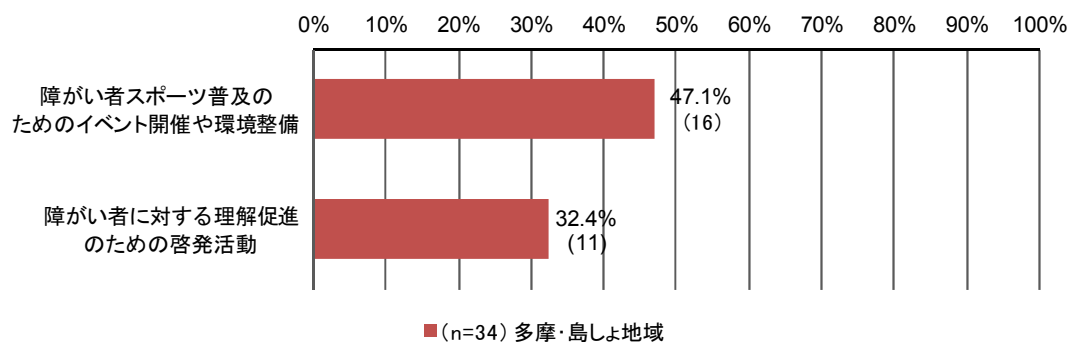


②「障がい者」分野の取組現状

障がい者分野では、「障がい者スポーツ普及のためのイベント開催や環境整備」が 47.1%、「障がい者に対する理解促進のための啓発活動」が 32.4%となっている【図表 37】。ヒアリング調査によると、具体的な取組内容として、「障がい者スポーツの事前キャンプ誘致」、「障がい者スポーツの体験イベントや障がい者スポーツ支援のための講習会の開催」、「障がい者スポーツ選手の招聘による講演会の開催」などが挙げられている【図表 38】。

なお、他市町村と連携した取組については、「障がい者に対する理解促進のための啓発活動」で2自治体、「障がい者スポーツ普及のためのイベント開催や環境整備」で1自治体がみられるのみとなっている。

図表 37 「障がい者」分野における取組の現状（複数回答）



図表 38 「障がい者」分野における取組の具体例（ヒアリング調査の抜粋）

■ 町田市

- ・パラリンピックキャンプ地の誘致も推進していきたいと考えている。ブラインドサッカーや車椅子バスケット等を誘致すべく、各競技団体と協議する予定である。

■ 福生市

- ・2010年度からブラインドサッカーの関東リーグ（現・東日本リーグ）戦の誘致や関連イベントの開催などに取り組み、2014年度には市営福生野球場で同リーグ戦を開催した実績がある。ブラインドサッカーはパラリンピック大会でも人気種目であり、継続的にイベント等の関連事業に取り組みたい。

■ 国分寺市

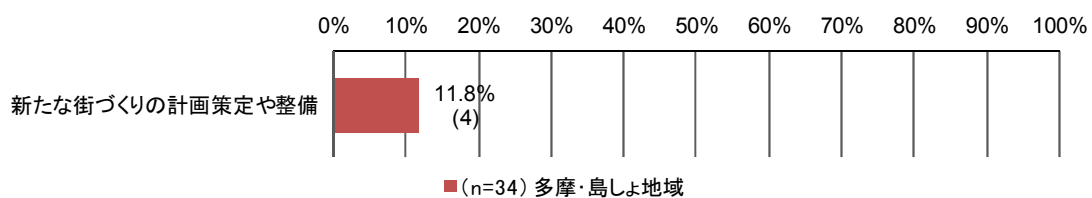
- ・スポーツ祭東京 2013の障がい者スポーツ大会の競技種目を対象として、スポーツ祭東京 2013の1年前には障がい者スポーツを支える観点からの講習会と実技講習を開催した。当該年度には、地元の企業が支援する聴覚障がい者のスポーツ選手を招聘して、講演会と実技講習を開催した。

③「まちづくり」分野の取組現状

まちづくり分野では、「新たな街づくりの計画策定や整備」が11.8%となっている【図表39】。ヒアリング調査によると、調布市は東京都との連携のもと、味の素スタジアム周辺で自転車レーン（普通自転車専用通行帯）を新たに設置するとともに、会場周辺で無電柱化工事を行う予定である。加えて、公共サインの多言語化を進めることで外国人観光客への利便性の向上を目指している【図表40】。

なお、当該分野に取り組んでいる市町村が少ないこともあり、他市町村との連携はみられない状況である。

図表 39 「まちづくり」分野における取組の現状（複数回答）



図表 40 「まちづくり」分野における取組の具体例（ヒアリング調査の抜粋）

■ 調布市

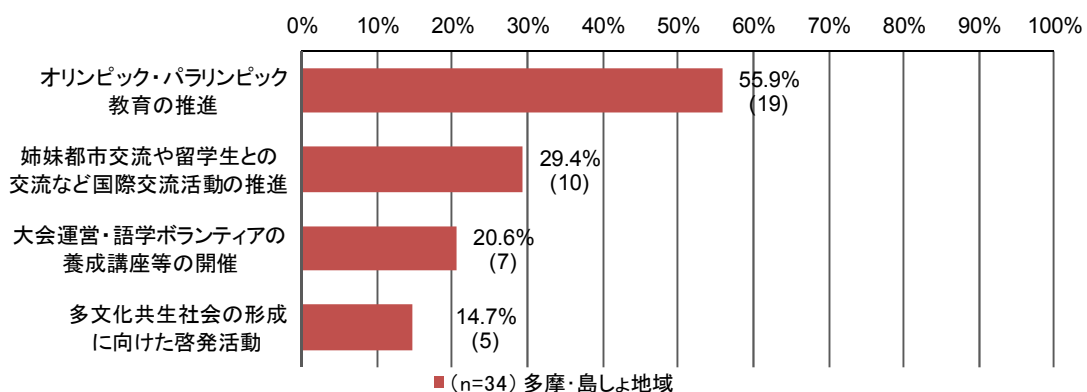
- ・ 東京都の指定を受け、味の素スタジアム周辺道路では自転車走行空間（普通自転車専用通行帯）を新たに設置する予定である。また、会場周辺では市道の無電柱化工事を行う予定である。これらの取組は都との連携のもとで行われる。
- ・ 調布市では、平成24年8月に京王線地下化が実現し、これに連動する調布・布田・国領の各駅前広場の整備、鉄道敷地の利用など、調布のまちの骨格づくりが着実に進んでいる。
- ・ また、公共サインの多言語化を検討している。深大寺周辺では外国人観光客が増加していることから、これらの現状を踏まえ外国人を含む利用者の視点に立った分かりやすく親しみやすい公共サインの整備を推進していく予定である。
- ・ 以上のようなインフラ整備等により、大会で市を訪れる来訪客にも魅力を感じさせるまちづくりを進めたい。

④「文化・教育」分野の取組現状

文化・教育分野では、「オリンピック・パラリンピック教育の推進」が55.9%と最も多くなっている【図表 41】。その多くは東京都が指定したオリンピック・パラリンピック教育推進校を通じて行われていると考えられる。次いで「姉妹都市交流や留学生との交流など国際交流活動の推進」(29.4%)、「大会運営・語学ボランティアの養成講座等の開催」(20.6%)の順となっている。ヒアリング調査によると、国際交流活動について、調布市は2002 FIFAワールドカップの際にサウディアラビア代表チームのキャンプ地であったことを契機に、同国との交流を継続している【図表 42】。八丈町は、姉妹都市の米国ハワイ州マウイ郡と様々な交流プログラムを通じて親交を深めている。また、小金井市は、語学ボランティアの養成講座を2015年2月にトライアル講座として開催した。

なお、他市町村と連携した取組については、「大会運営・語学ボランティアの養成講座等の開催」で2自治体がみられるのみとなっている。

図表 41 「文化・教育」分野における取組の現状（複数回答）



図表 42 「文化・教育」分野における取組の具体例（ヒアリング調査の抜粋）

- 調布市
 - ・ 2002 FIFAワールドカップの際に当市はサウディアラビア代表チームのキャンプ地であった。それ以来サウディアラビアとの交流活動を継続している。
- 小金井市
 - ・ 2014年10月に東京都生活文化局の主催で「2020年に向けた地域をあげての外国人おもてなし」をテーマとした1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念「舛添知事と語ろう in 小金井」が開催された。当日は市長も出席し「おもてなし」について意見が交わされた。また、2015年2月に同じく東京都生活文化局主催の「外国人おもてなし語学ボランティア」トライアル講座が開催され（当講座は港区・八王子市でも開催）、気運醸成の一助となった。
- 八丈町
 - ・ 米国のハワイ州マウイ郡と姉妹都市提携し、民間を含めた交流を行っている。2014年は姉妹都市提携50周年で、マウイ郡からは前進太鼓のメンバー50人程度が当町を訪れた。また、2014年より「ハワイー八丈島リーダーシッププログラム・ハワイ研修」というプロジェクトがスタートした。同プロジェクトでは、町内外からの協賛金を活用して八丈高校の生徒を2名程度ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジに1週間派遣している。さらに、毎年1月に当町で開催されるパブリックロードレースにはマウイ郡から2名程度招待している。

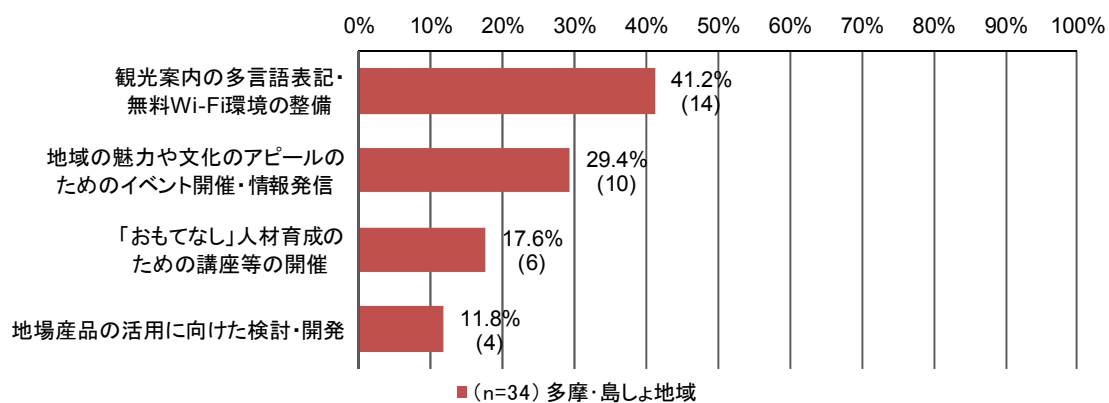
⑤ 「経済・観光」分野の取組現状

経済・観光分野では、「観光案内の多言語表記・無料Wi-Fi環境の整備」が41.2%と最も多くなっている【図表43】。続いて「地域の魅力や文化のアピールのためのイベント開催・情報発信」(29.4%)、「『おもてなし』人材育成のための講座等の開催」(17.6%)の順となっている。「地場製品の活用に向けた検討・開発」は11.8%程度と比較的低い。

なお、他市町村と連携した取組については、「地域の魅力や文化のアピールのためのイベント開催・情報発信」で1自治体がみられるのみとなっている。

ヒアリング調査によると、情報発信や観光客誘致の取組が比較的多くなっている【図表44】。

図表 43 「経済・観光」分野における取組の現状（複数回答）



図表 44 「経済・観光」分野における取組の具体例（ヒアリング調査の抜粋）

■ 調布市

- ・大会を見据えた取組として、2012年12月より飛田給駅改札口前の壁に俳優の手形を飾っている。味の素スタジアムの最寄駅である同駅には市外からの来訪客も多いため、俳優の手形は市の魅力発信につながっているものと考えている。

■ 八王子市

- ・市内の観光資源である高尾山が2007年にミシュラン三つ星に選ばれてから、観光客が一気に増加した。その後は横ばい傾向で推移しているが、海外でも高い知名度を有することから外国人登山客が増えている。そこで同地域に市の観光案内所を設置したうえで外国語対応できるスタッフを配置し、外国人観光客への情報提供を行っている。

■ 福生市

- ・2010年に観光案内所を開設した当時から配布している観光ガイドマップには、市の特徴的なエリアを巡る散策ルートを掲載し、多彩な地域資源をアピールしている。

■ 八丈町

- ・当町が東京都に位置することは国内でもあまり知られていない。当町までの飛行機は羽田空港から50分の飛行距離にあるが、調布飛行場から飛んでいると勘違いする人も多い。このため当町の「東京から近い島」という認知度を高めるべく情報発信に注力している。

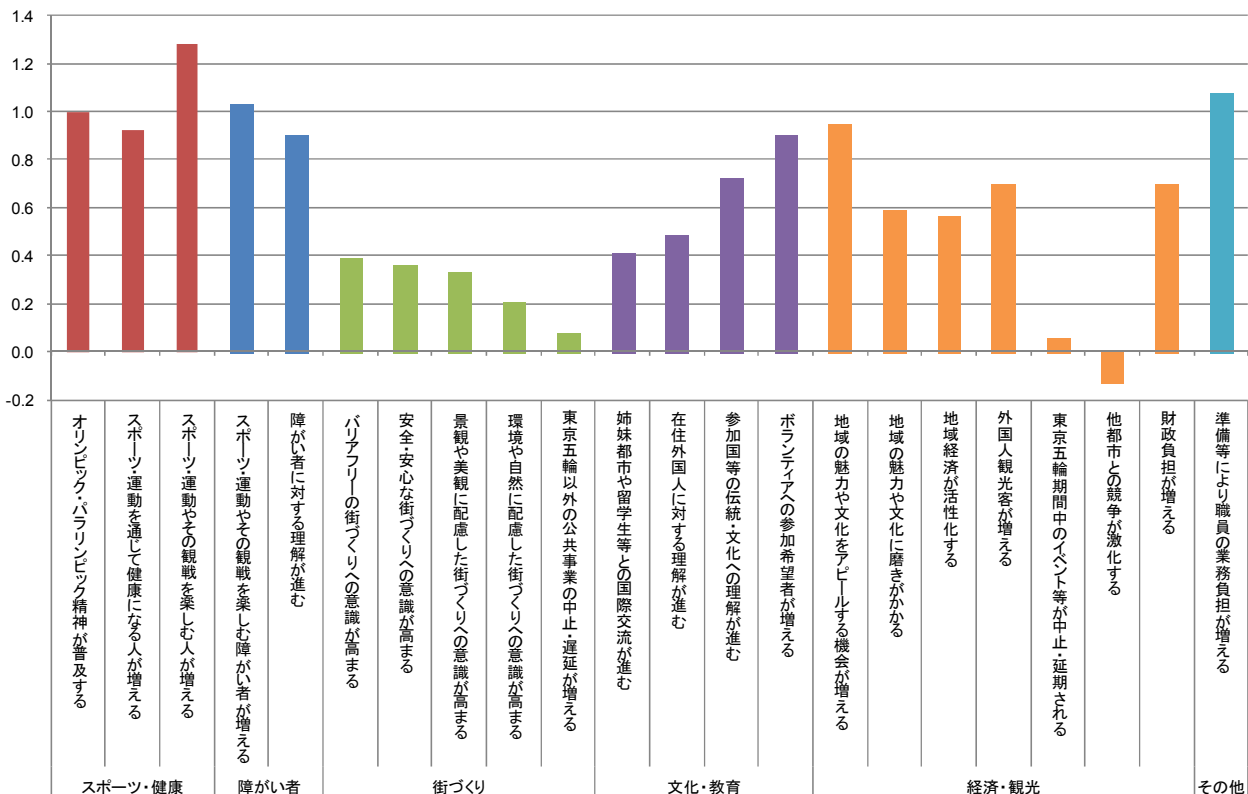
(3) 東京 2020 大会開催に伴う市町村が想定する影響

市町村が想定する東京 2020 大会が多摩・島しょ地域に及ぼす影響については、「スポーツ・運動やその観戦を楽しむ人が増える」、「準備等により職員の業務負担が増える」、「スポーツ・運動やその観戦を楽しむ障がい者が増える」が上位 3 位を占めている。

東京 2020 大会が多摩・島しょ地域に及ぼす影響について、全 39 市町村の回答結果を数値化⁽¹⁹⁾したうえでその度合いを【図表 45】に示す。影響度合いの大きい項目の順にみると、①「スポーツ・運動やその観戦を楽しむ人が増える」、②「準備等により職員の業務負担が増える」、③「スポーツ・運動やその観戦を楽しむ障がい者が増える」が上位 3 位を占めている。

分野別にみると、スポーツ・健康分野、障がい者分野への影響度は全般に高く、文化・教育分野では「ボランティアへの参加希望者が増える」、経済・観光分野では、「地域の魅力や文化をアピールする機会が増える」への影響度が高い。一方、まちづくり分野への影響度は全般に低い。

図表 45 東京 2020 大会が及ぼす影響の程度（市町村による想定）



(19) 各項目について、「大いにある」2点、「少しある」1点、「どちらともいえない」0点、「ほとんどない」マイナス1点、「全くない」マイナス2点として、各回答割合に乗じて算出した得点を合計した値とする。影響あり（「大いにある」と「少しある」の合計）の得点が、影響なし（「ほとんどない」と「全くない」の合計）の得点を上回っていればプラスの値を、逆であればマイナスの値をとる。

(4) 東京 2020 大会開催に伴う市町村の今後の取組意向

多摩・島しょ地域市町村における今後の取組意向としては、「東京五輪の気運醸成・理念普及のための取組」、「あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実」、「地域の魅力や文化のアピールのための取組」、「身近なスポーツ施設の整備・改修」、「オリンピック・パラリンピック教育の推進」が上位5位を占めている。中でもスポーツ分野での取組が多い傾向にある。

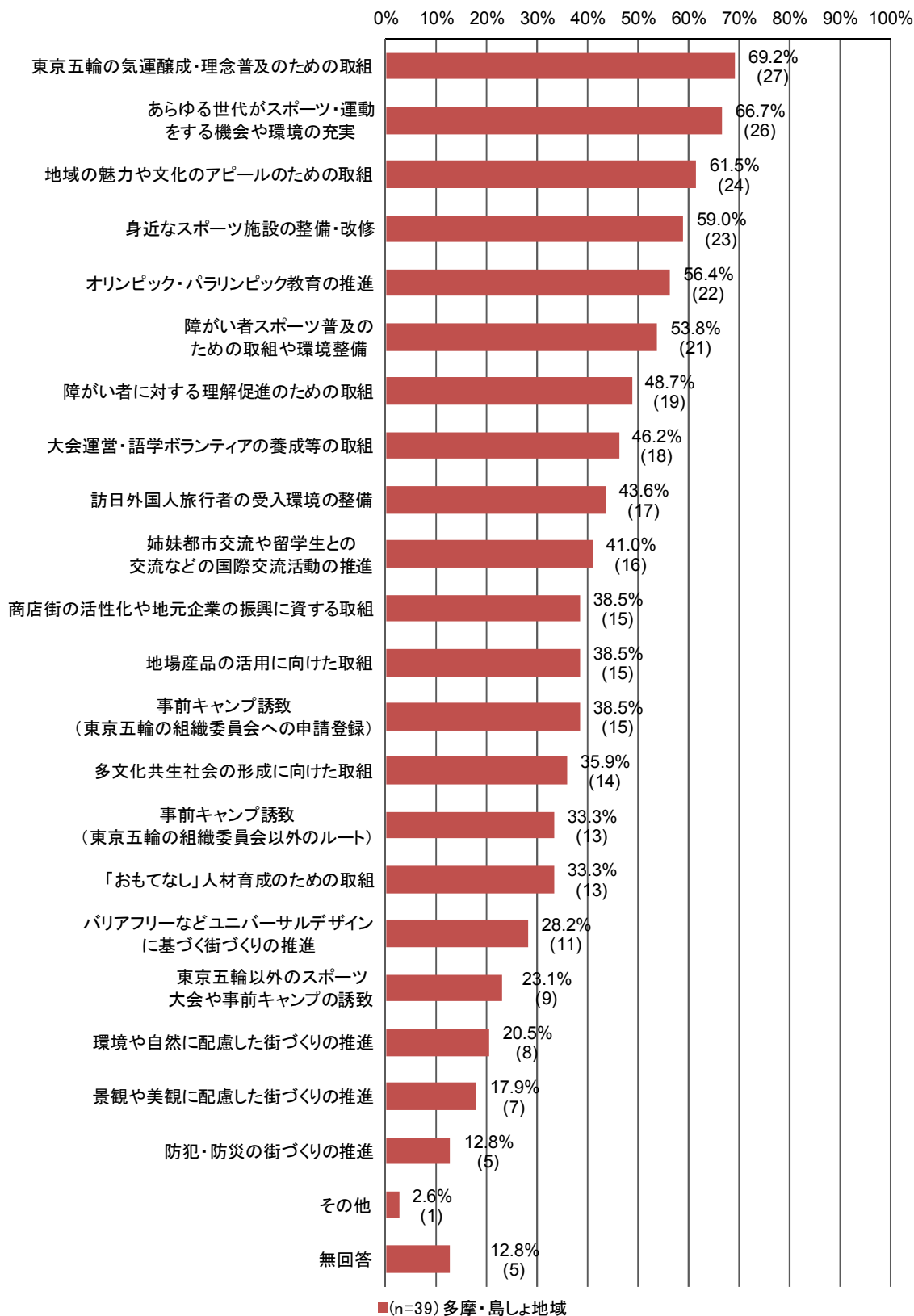
東京 2020 大会開催に伴う今後の取組意向をみると、「東京五輪の気運醸成・理念普及のための取組」が 69.2%と最も多くなっている【図表 46】。次いで「あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実」(66.7%)、「地域の魅力や文化のアピールのための取組」(61.5%)の順となっている。特に「地域の魅力や文化のアピールのための取組」については、現在実施済または実施予定の取組としたところが 29.4%⁽²⁰⁾だった【41 頁図表 34】のに対し、今後実施したいとの意向を示したところが 61.5%と倍増の状況である。

これらに次いで、「身近なスポーツ施設の整備・改修」、「オリンピック・パラリンピック教育の推進」、「障がい者スポーツ普及のための取組や環境整備」も半数を超えており、スポーツ・健康分野での取組が比較的多くなっている。

一方、「バリアフリーなどユニバーサルデザインに基づく街づくりの推進」、「環境や自然に配慮した街づくりの推進」、「景観や美観に配慮した街づくりの推進」、「防犯・防災の街づくりの推進」といったまちづくり分野での取組は総じて低くなっている。

⁽²⁰⁾ 取組の現状では「地域の魅力や文化のアピールのためのイベント開催・情報発信」という表現をとっている。

図表 46 東京 2020 大会開催に伴う今後の取組意向（複数回答）



以下では、前述の【図表 46】に示した東京 2020 大会開催に伴う今後の取組意向について、5つの分野ごとに整理し、各分野における意向について詳細にみていく。

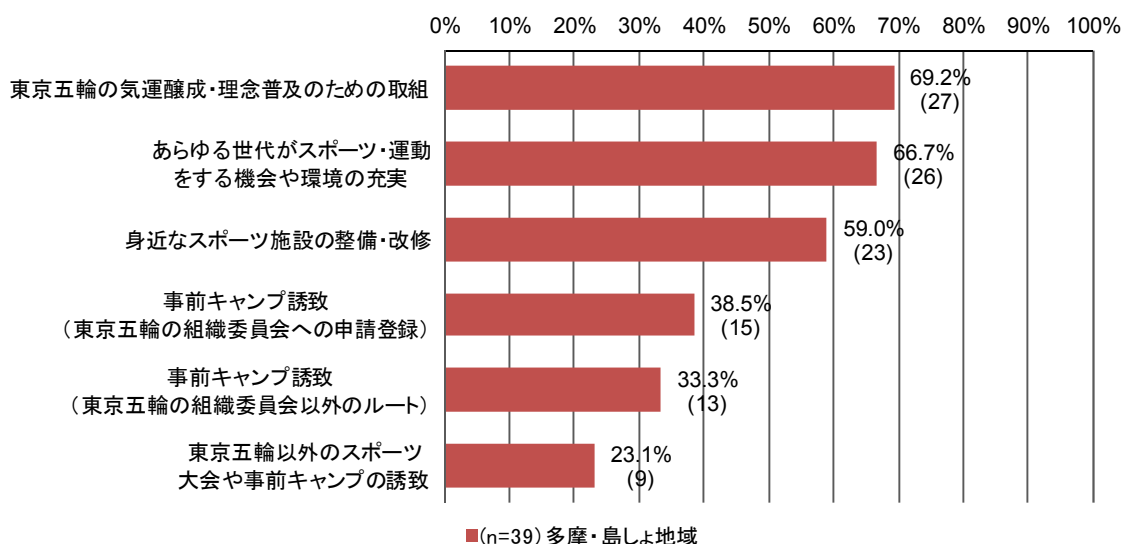
①「スポーツ・健康」分野の今後の取組意向

スポーツ・健康分野では、「東京五輪の気運醸成・理念普及のための取組」が 69.2%と最も多く、次いで「あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実」(66.7%)、「身近なスポーツ施設の整備・改修」(59.0%)となっている【図表 47】。

また、「事前キャンプ誘致（東京五輪の組織委員会への申請登録）」への取組意向を有するのは 15 自治体、「事前キャンプ誘致（東京五輪の組織委員会以外のルート）」については 13 自治体となっている。

なお、ヒアリング調査では、地域の気運醸成や、遺跡等の地域資源を活用したウォーキングコースの整備などを行いたいとの意向がみられた【図表 48】。

図表 47 「スポーツ・健康」分野における取組意向（複数回答）



図表 48 「スポーツ・健康」分野における今後の取組意向の具体例（ヒアリング調査の抜粋）

■ 調布市

- 平成 28 年度には、武蔵野の森総合スポーツ施設が竣工する予定である。今後、地域の気運醸成に取り組みたい。具体的な取組については今後の議論となるが、大会ではラグビーや、バドミントン、近代五種等の競技も市内で行われる予定であり、これらの競技に焦点を当てながら取り組んでいきたい。

■ 国分寺市

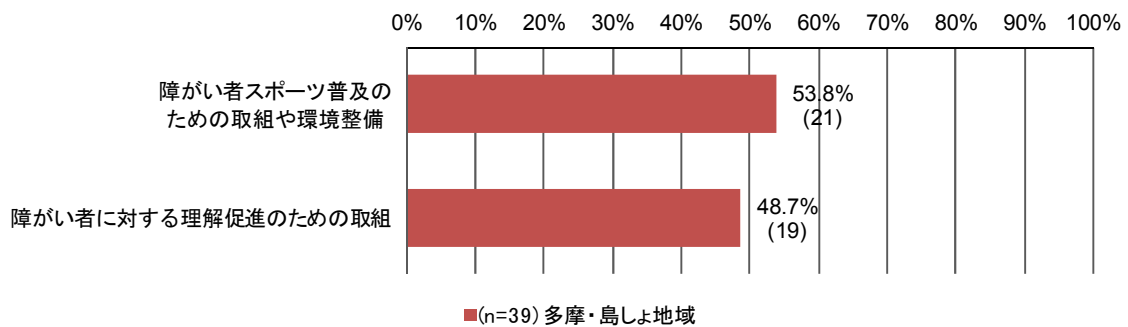
- 当市は多くの遺跡が残されており、文化財・商工・観光振興の各分野において近隣市と連携している部分がある。また、国分寺崖線や武蔵野の面影も各地に残されており、遺跡を巡りながら調布市の競技会場まで歩くことができるウォーキングコースを近隣市と共同で設定することも一案である。国体開催時のウォーキングイベントでは、ウォーキング証を持つ人は史跡資料館に無料で入ることができる仕組みを作った。今回も似たような取組を行いたい。

②「障がい者」分野の今後の取組意向

障がい者分野では、「障がい者スポーツ普及のための取組や環境整備」、「障がい者に対する理解促進のための取組」がいずれも約半数を占めている【図表 49】。

また、ヒアリング調査では、健常者がスポーツを楽しむ機会・場に、障がい者にも来てもらえるような工夫が必要との意見がみられた【図表 50】。

図表 49 「障がい者」分野における取組意向（複数回答）



図表 50 「障がい者」分野における今後の取組意向の具体例（ヒアリング調査の抜粋）

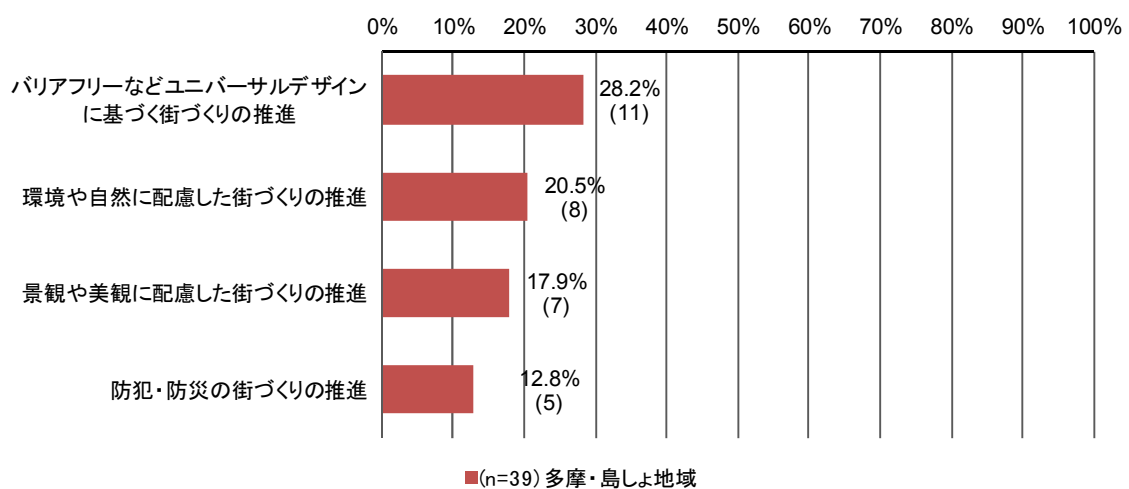
■国分寺市

- ・健常者がスポーツを楽しむ機会や場に、障がい者にも来てもらえるような取組が必要である。パラリンピック競技種目のPRとともに、ユニバーサルスポーツを浸透させることができればよい。

③「まちづくり」分野の今後の取組意向

まちづくり分野では、他の分野に比べ取組意向を示した市町村は少ない【図表 51】。これは、多摩・島しょ地域では競技施設の立地が限定的なため、大会を契機としてハード面のインフラ整備を行う必要性が低いと捉えられていることが要因の1つとして考えられる。しかしながら、そうした中でもパラリンピック大会の開催を契機として、「バリアフリーなどユニバーサルデザインに基づく街づくりの推進」に取組意向を示した市町村は比較的多くなっている。

図表 51 「まちづくり」分野における取組意向（複数回答）

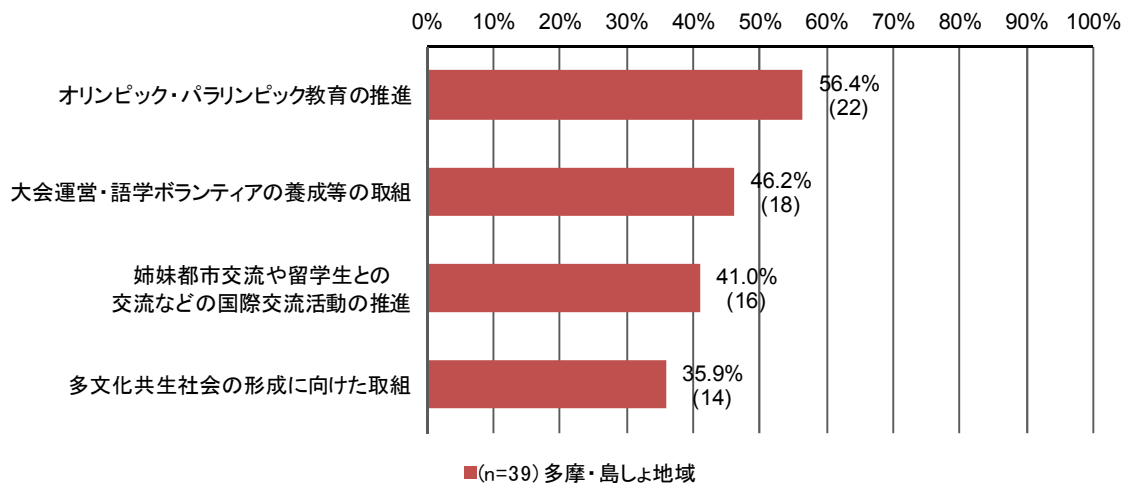


④「文化・教育」分野の今後の取組意向

文化・教育分野では、「オリンピック・パラリンピック教育の推進」が 56.4%と最も多く、次いで「大会運営・語学ボランティアの養成等の取組」(46.2%)、「姉妹都市交流や留学生との交流などの国際交流活動の推進」(41.0%)となっている【図表 52】。

ヒアリング調査によると、オリンピック・パラリンピック教育については、オリンピック・パラリンピック教育推進校を通じて行う意向を持つ市町村がみられる。また、ボランティアについては、既存のボランティア組織や大学との連携を考える市町村が多くみられる【図表 53】。

図表 52 「文化・教育」分野における取組意向（複数回答）



図表 53 「文化・教育」分野における今後の取組意向の具体例（ヒアリング調査の抜粋）

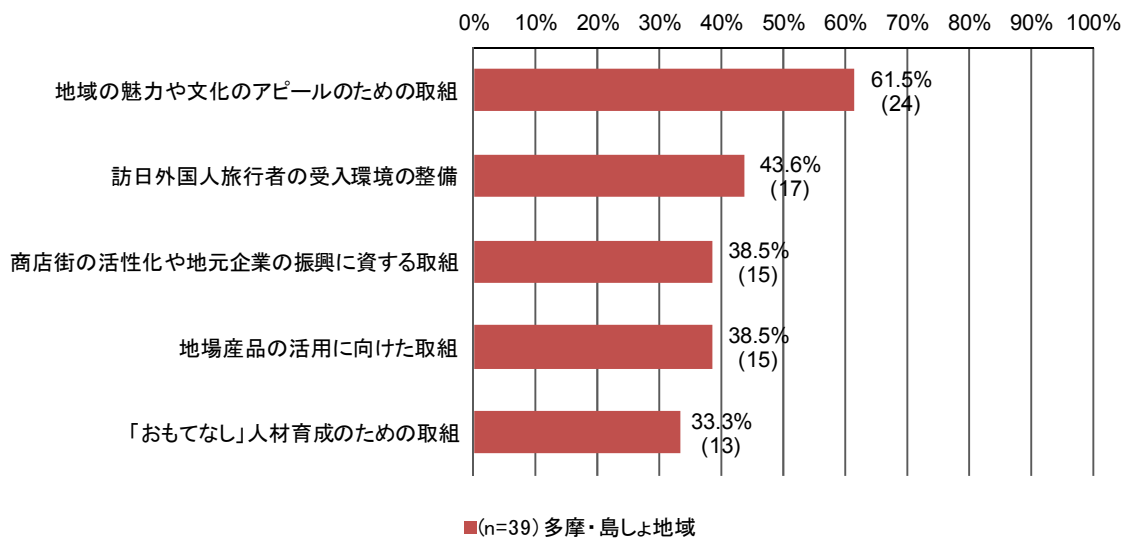
- 八王子市
 - ・オリンピック・パラリンピック教育推進校に指定された当市の小中学校は計 25 校（小学校 17 校・中学校 8 校）ある。東京都からの関連予算を活用してオリンピック・パラリンピアンを招聘し、大会に向けた苦労体験や生き様を小中学生に伝えたい。
 - ・東京 1964 大会の際に当市は自転車競技の会場に選ばれ、8,000 人弱のボランティアが大会運営を支えた。こうしたボランティア精神が受け継がれていることもあり、現在市内で活動している市民ボランティア団体は 300 団体に上る。大会を盛り上げるために市民の力を活用したい。
- 国分寺市
 - ・市内の東京経済大学をはじめ、近隣市には特色を持った大学が立地しており、市内在住の大学生は多いと思われる。学生の能力を生かせる場を用意したい。

⑤ 「経済・観光」分野の今後の取組意向

経済・観光分野では、「地域の魅力や文化のアピールのための取組」が 61.5%と最も多く、次いで「訪日外国人旅行者の受入環境の整備」(43.6%)となっている【図表 54】。大会を機に地域の知名度が向上し、多くの旅行者が訪れることへの期待感の表れと推察できる。

ヒアリング調査によると、大会期間中に東京 23 区の宿泊施設が満室になることを見込んで、自市への宿泊需要の取り込みを期待する意見がみられる【図表 55】。

図表 54 「経済・観光」分野における取組意向（複数回答）



図表 55 「経済・観光」分野における今後の取組意向の具体例（ヒアリング調査の抜粋）

■調布市

- ・市内に宿泊施設は多くないが、大会期間中の宿泊施設の活用について今後検討する必要がある。

■八王子市

- ・立候補ファイルでは I O C に対して大会関係者に提供する客室数を保証していることもあり、大会開催期間中、関係者以外の方は東京 23 区内の宿泊施設に泊まるのが難しいと考えられる。当市は宿泊施設が多数立地していることから宿泊需要の取り込みを期待している。

(5) 広域連携による市町村の取組意向

単独での実施が難しい取組については、広域連携の意向が比較的強い傾向にある。広域連携をする上での問題点・課題としては、「調整に時間がかかる」が最も多く挙げられている。

取組内容別の広域連携による取組意向をみると、「地域の魅力や文化のアピールのための取組」が5自治体と最も多くなっている【図表 56】。その背景には1自治体が単独で世界に向けてアピールすることには限界があり、広域連携で取り組んだほうがより効果的と捉えられているものと考えられる。また、「東京五輪の気運醸成・理念普及のための取組」、「あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実」は各4自治体、「東京五輪以外のスポーツ大会や事前キャンプの誘致」、「障がい者スポーツ普及のための取組や環境整備」、「障がい者に対する理解促進のための取組」、「姉妹都市交流や留学生との交流などの国際交流活動の推進」、「多文化共生社会の形成に向けた取組」、「大会運営・語学ボランティアの養成等の取組」、「『おもてなし』人材育成のための取組」では各3自治体が広域連携での取組意向を示している。

図表 56 取組内容別の広域連携の意向（複数回答）

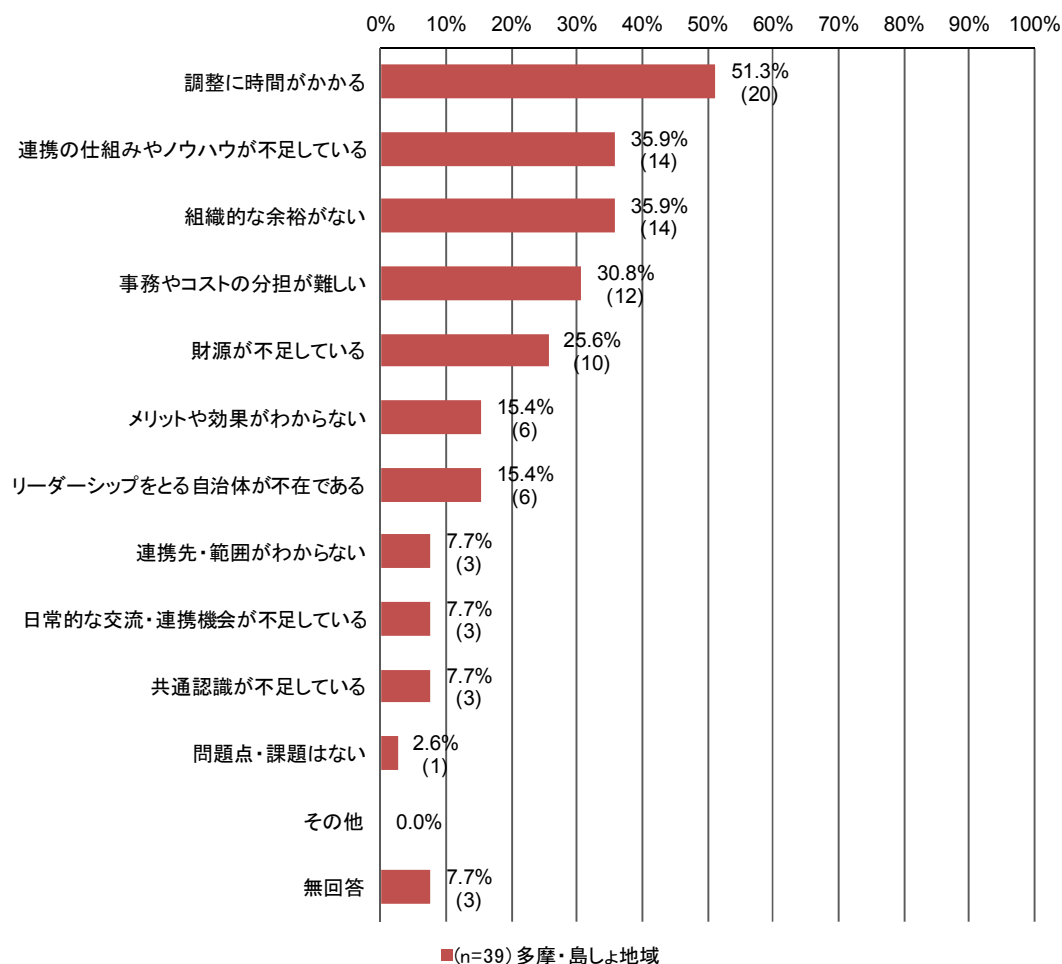
政策分野	取組内容	広域連携の意向を示した市町村数
スポーツ・健康	東京五輪の気運醸成・理念普及のための取組	4
	あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実	4
	身近なスポーツ施設の整備・改修	1
	事前キャンプ誘致（東京五輪の組織委員会への申請登録）	2
	事前キャンプ誘致（東京五輪の組織委員会以外のルート）	1
	東京五輪以外のスポーツ大会や事前キャンプの誘致	3
障がい者	障がい者スポーツ普及のための取組や環境整備	3
	障がい者に対する理解促進のための取組	3
まちづくり	バリアフリーなどユニバーサルデザインに基づく街づくりの推進	0
	防犯・防災の街づくりの推進	0
	景観や美観に配慮した街づくりの推進	0
	環境や自然に配慮した街づくりの推進	0
文化・教育	姉妹都市交流や留学生との交流などの国際交流活動の推進	3
	多文化共生社会の形成に向けた取組	3
	オリンピック・パラリンピック教育の推進	1
経済・観光	大会運営・語学ボランティアの養成等の取組	3
	地域の魅力や文化のアピールのための取組	5
	商店街の活性化や地元企業の振興に資する取組	1
	訪日外国人旅行者の受入環境の整備	2
	「おもてなし」人材育成のための取組	3
	地場産品の活用に向けた取組	2

広域連携をする上での問題点・課題をみると、「調整に時間がかかる」が 51.3%と最も多くなっている【図表 57】。多摩・島しょ地域市町村における広域連携の推進には、既存の広域連携体制の活用など自治体間の調整時間短縮を図る必要があると考えられる。

また、次いで「連携の仕組みやノウハウが不足している」(35.9%)や「組織的な余裕がない」(35.9%)も多く、外部専門家による助言や支援が必要と考えられる。

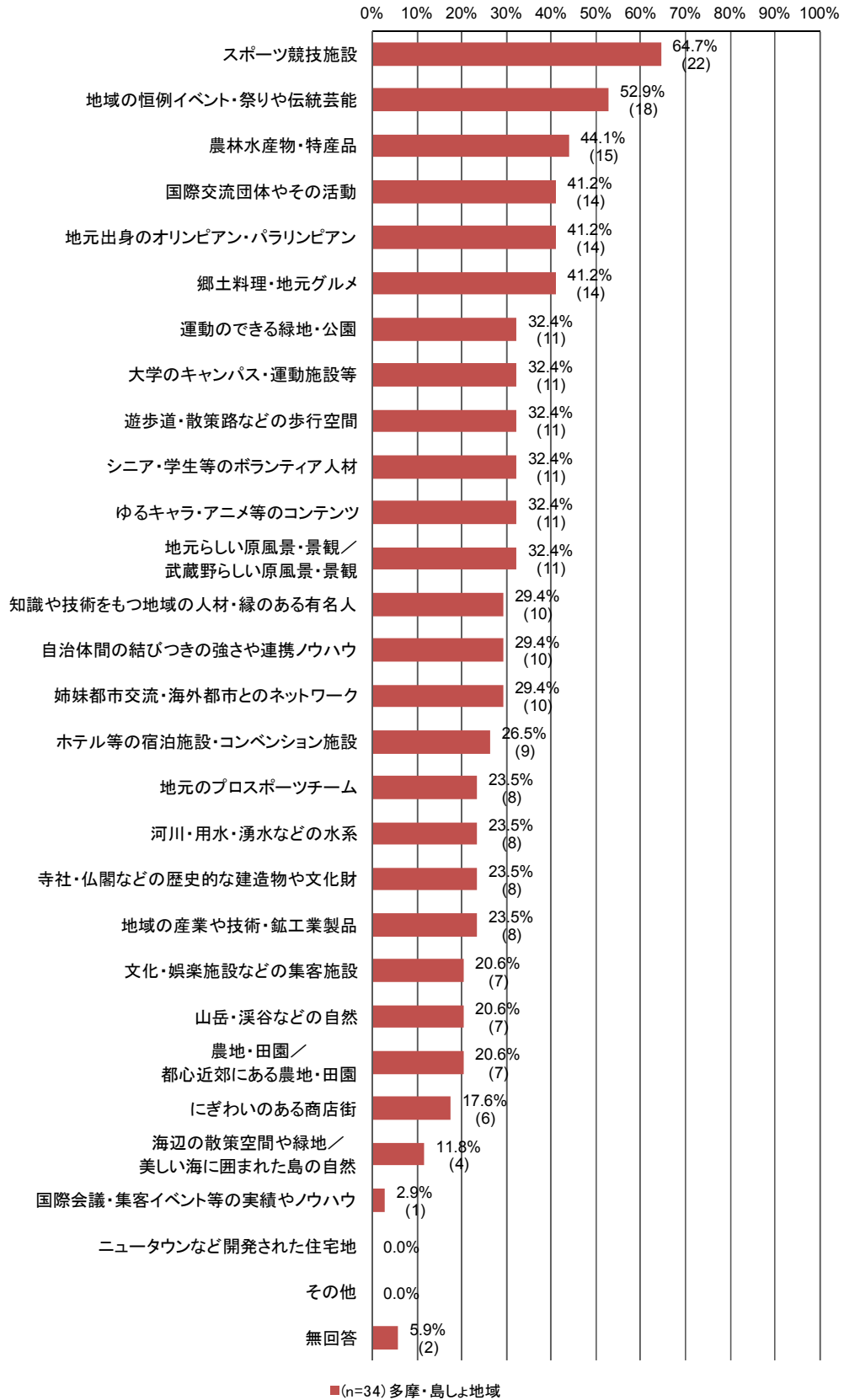
さらに、「リーダーシップをとる自治体が不在である」(15.4%)、「連携先・範囲がわからない」(7.7%)、「日常的な交流・連携機会が不足している」(7.7%)、「共通認識が不足している」(7.7%)などもみられるが、既存の広域連携の枠組みの活用により一定程度解消し得るものと考えられる。

図表 57 広域連携をする上での問題点・課題（複数回答）



取組にあたり市町村で活用したい地域資源をみると、「スポーツ競技施設」が 64.7%と最も多く、次いで「地域の恒例イベント・祭りや伝統芸能」(52.9%)、「農林水産物・特産品」(44.1%)となっている【図表 58】。

図表 58 活用したい地域資源（複数回答）



2. 東京 2020 大会に対する住民の意識や取組の現状

東京 2020 大会に対する住民の意識や取組の現状を把握するため、多摩・島しょ地域の住民を対象としたアンケート調査を実施した【図表 59】。

図表 59 住民アンケート調査の実施概要

<p>■調査対象（目標サンプル数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多摩地域の住民 1,000 人 ・島しょ地域の住民 100 人 <p>■調査目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 大会に対する住民の意識や取組の現状・意向の把握 <p>■調査方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット調査 <p>■実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015 年 12 月 3 日から同月 15 日まで <p>■調査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多摩・島しょ地域で開催される大会競技等の認知度 ・東京 2020 大会への期待度 ・東京 2020 大会を契機としたスポーツ・健康分野等への取組意向 ・東京 2020 大会を通じてアピールしたい地域の魅力 <p>■回収状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多摩地域の住民：1,000 人 ・島しょ地域の住民：96 人
--

（1）回答者の基本属性

回答者の男女比は概ね半数ずつとなっている。

年齢分布では、20 歳代以下が約 2 割と最も多く、次いで 30 歳代・40 歳代の順となっている。

図表 60 回答者の基本属性

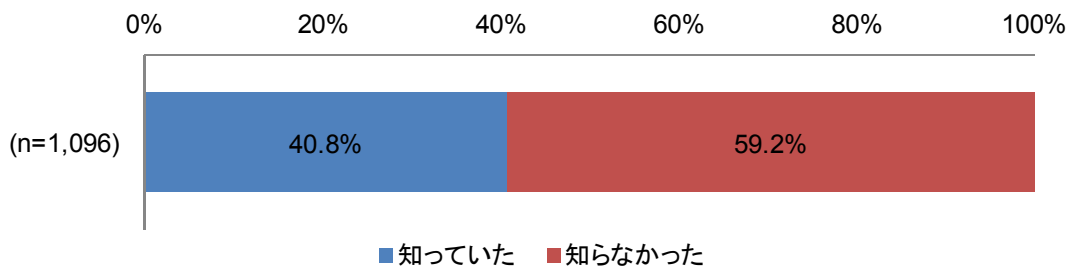
年齢	合計	多摩地域					島しょ地域				
		小計	男性		女性		小計	男性		女性	
20 歳代以下	211	204	106	10.6%	98	9.8%	7	1	1.0%	6	6.3%
30 歳代	195	177	92	9.2%	85	8.5%	18	10	10.4%	8	8.3%
40 歳代	190	168	88	8.8%	80	8.0%	22	8	8.3%	14	14.6%
50 歳代	156	133	67	6.7%	66	6.6%	23	14	14.6%	9	9.4%
60 歳代	174	153	73	7.3%	80	8.0%	21	15	15.6%	6	6.3%
70 歳代以上	170	165	70	7.0%	95	9.5%	5	1	1.0%	4	4.2%
合計	1,096	1,000	496	49.6%	504	50.4%	96	49	51.0%	47	49.0%

(2) 多摩・島しょ地域で開催される東京 2020 大会競技等の住民の認知度

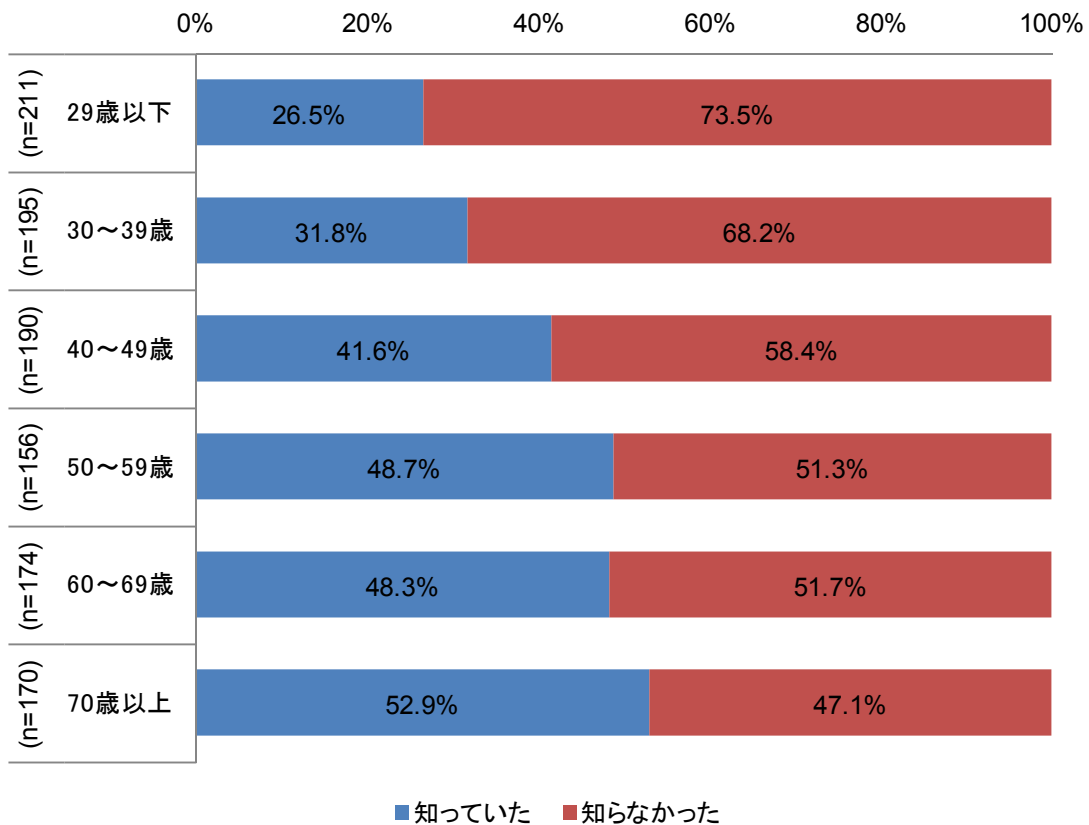
多摩・島しょ地域住民の大会開催の認知度は4割で、若年層ほど認知度が低い。

多摩・島しょ地域において東京 2020 大会の競技が行われることを知っていた住民（住民アンケート回答者。以下住民アンケート結果に関わる箇所において同じ。）は40.8%であった【図表 61】。年齢別にみると、年齢が高くなるほど認知度も高くなり、若年層ほど認知度は低くなる傾向がみられる【図表 62】。

図表 61 多摩・島しょ地域における東京 2020 大会競技の開催の認知度

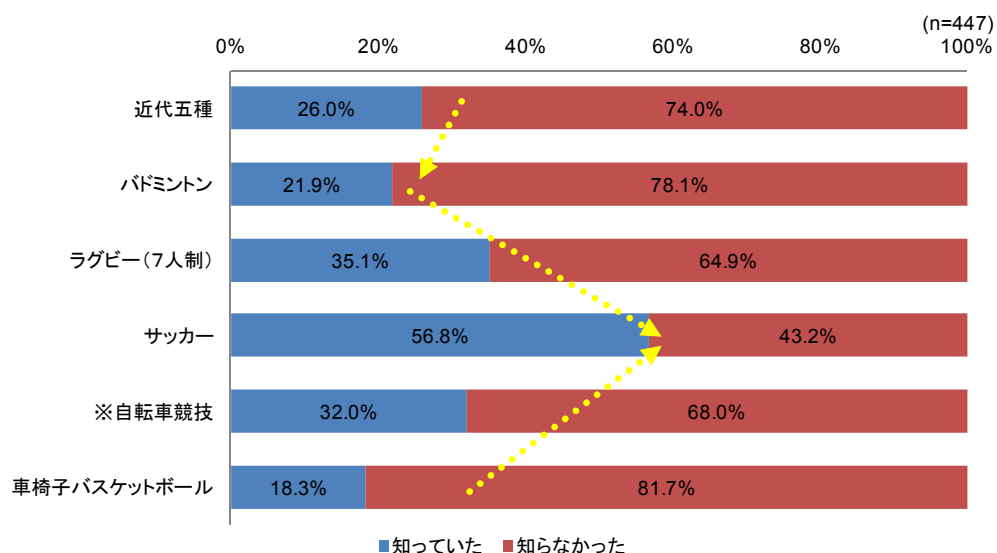


図表 62 多摩・島しょ地域における東京 2020 大会競技の開催の認知度（年齢別）



多摩・島しょ地域で東京 2020 大会の競技が行われることを知っていた住民についても、具体的な競技種目まで把握していた人は比較的少ない。競技種目別にみると、サッカーの認知度が 56.8%と最も高くなっている。その他の競技種目については概ね 2～3 割程度である【図表 63】。

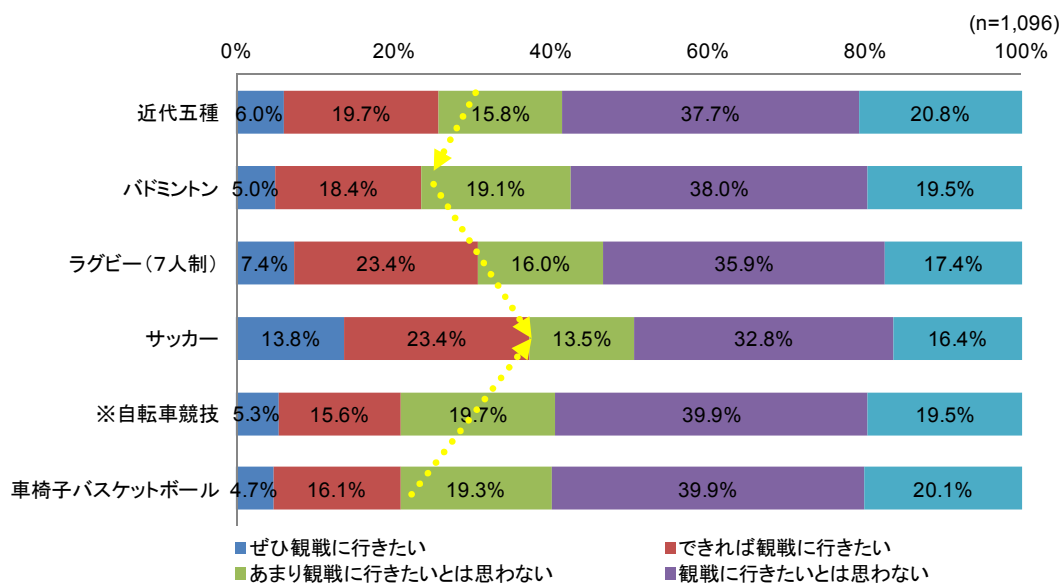
図表 63 多摩・島しょ地域で開催される東京 2020 大会競技種目の認知度



注) 立候補ファイルでは自転車競技(ロードレース)のゴールは武蔵野の森公園(調布市)に予定されていたが、アンケート調査の実施期間中に皇居外苑への変更が I O C の理事会(2015 年 12 月 9 日開催)において承認された。なお、同選択肢については、参考のために残している。

住民の観戦意向については、【図表 63】と【図表 64】を比較すると、多摩・島しょ地域での開催が認知されている競技種目ほど、観戦意向も高くなる傾向にある。

図表 64 東京 2020 大会競技種目別の観戦意向



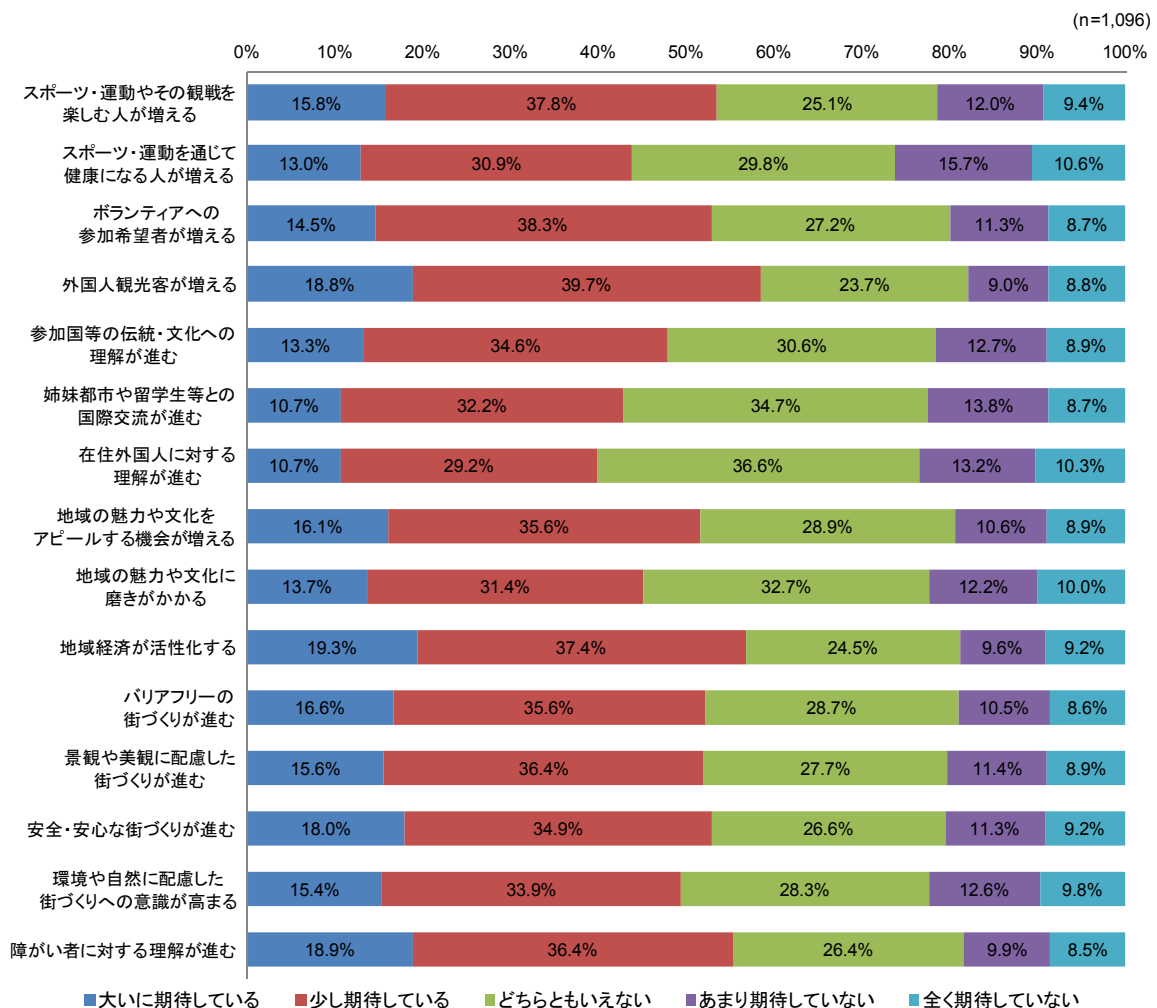
(3) 東京 2020 大会への住民の期待度

多摩・島しょ地域住民が東京 2020 大会に期待する割合は各項目とも 4～5 割程度で、「外国人観光客の増加」や「地域経済の活性化」、「障がい者の理解促進」に対する期待が比較的高い。

東京 2020 大会の成果・効果への期待について、「大いに期待している」と「少し期待している」の合計をみると、「外国人観光客が増える」(58.5%) が最も多く、次いで「地域経済が活性化する」(56.7%)、「障がい者に対する理解が進む」(55.3%)、「スポーツ・運動やその観戦を楽しむ人が増える」(53.6%) となっている【図表 65】。しかしながら、それ以外の項目も 4～5 割程度となっており、大会への期待度について項目ごとの差はそれほど大きくない。

「大いに期待している」の割合のみをみると、「地域経済が活性化する」が 19.3% と最も多く、次いで「障がい者に対する理解が進む」(18.9%)、「外国人観光客が増える」(18.8%)、「安全・安心な街づくり」(18.0%) となっている。

図表 65 多摩・島しょ地域における大会開催の成果・効果への期待度



(4) 東京 2020 大会を契機としたスポーツ・健康等への住民の取組意向

スポーツや健康増進、ボランティア活動への住民の取組意欲は必ずしも高くはない。
また、大会選手との交流に市町村が取り組むことへの評価は高い一方、外国人観光客の来訪に配慮したまちづくりや障がい者に対する理解は十分進んでいないとの見方が示されている。

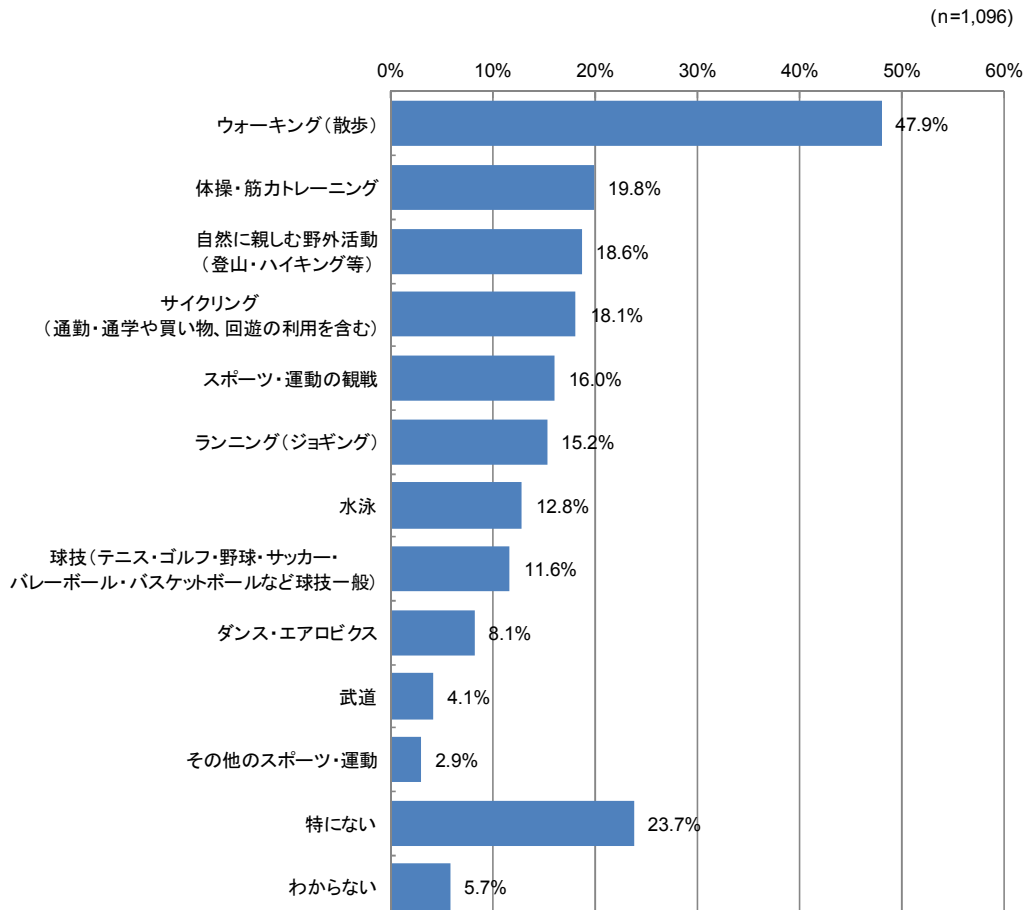
住民アンケート調査では、東京 2020 大会を契機とした、「スポーツ・健康」、「ボランティア活動」、「大会選手との交流」、「外国人観光客の受入環境」、「障がい者への理解」という 5 つの項目への取組等の意向を把握した。

① 「スポーツ・健康」への住民の取組意向

現在自身が行っている、あるいは今後行ってみたいスポーツ・運動（スポーツ観戦を含む。）は、「ウォーキング（散歩）」が 47.9%と最も多く、次いで「体操・筋力トレーニング」（19.8%）、「自然に親しむ野外活動（登山・ハイキング等）」（18.6%）、「サイクリング（通勤・通学や買い物、回遊の利用を含む）」（18.1%）となっている【図表 66】。

一方、「特にない」と回答した 2 割強の住民に対しては、大会開催を契機にスポーツ・運動への関心を喚起するとともに、気軽にスポーツ・運動ができる環境を充実していくことが必要と考えられる。

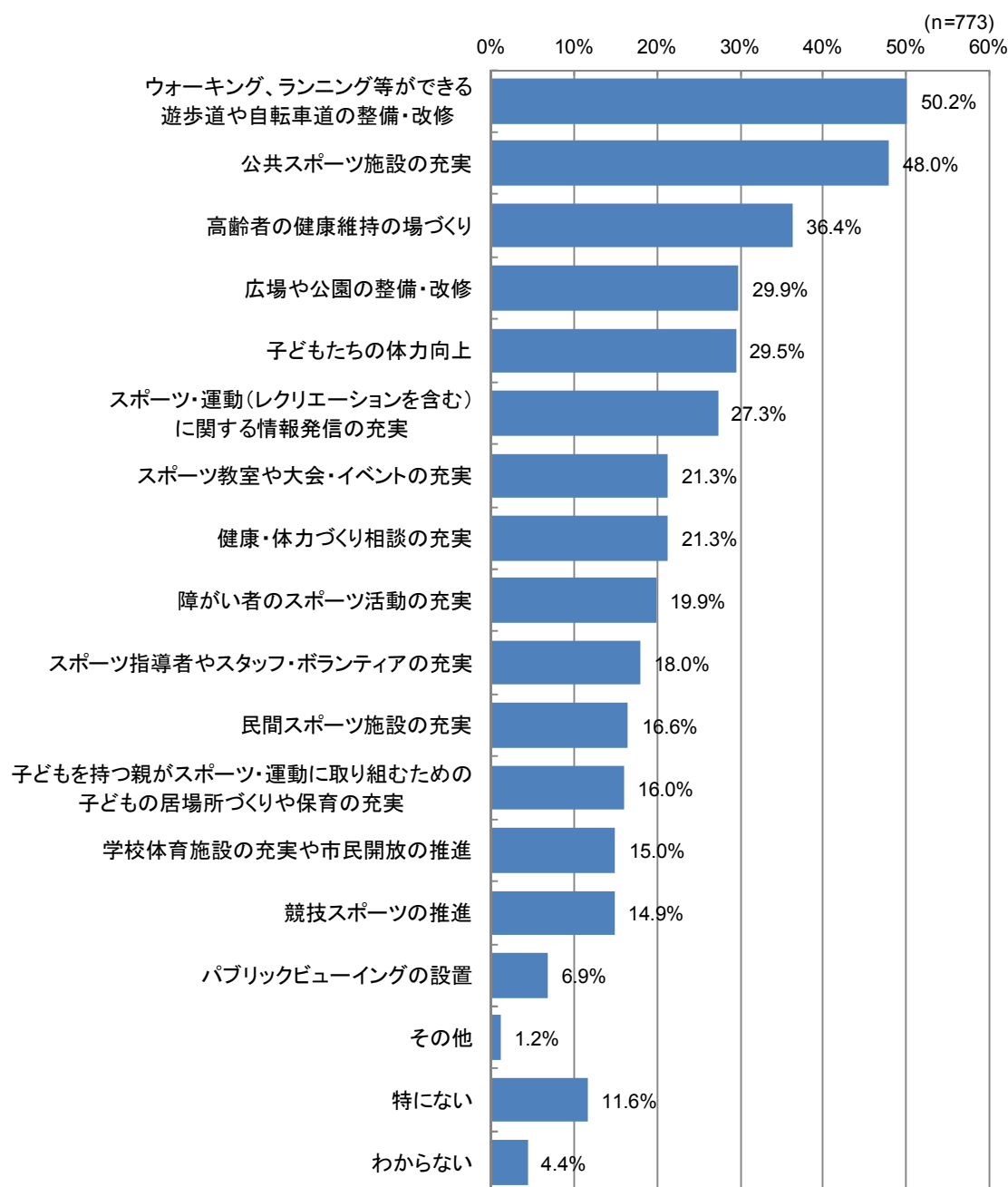
図表 66 スポーツ・運動への取組意向（複数回答）



スポーツ・運動を行うにあたり、居住している市町村に実施してほしい取組としては、「ウォーキング、ランニング等ができる遊歩道や自転車道の整備・改修」が 50.2%と最も多くなっている【図表 67】。また、施設整備関連の取組としては、「公共スポーツ施設の充実」(48.0%)、「広場や公園の整備・改修」(29.9%)が上位5位以内となっている。

また、「高齢者の健康維持の場づくり」、「子供たちの体力向上」、「子どもを持つ親がスポーツ・運動に取り組むための子どもの居場所づくりや保育の充実」なども相当程度あり、あらゆる世代でスポーツ・運動をする機会や環境の充実に対する一定の要望があることがうかがえる。

図表 67 実施してほしい市町村の取組〔スポーツ・健康分野〕(複数回答)



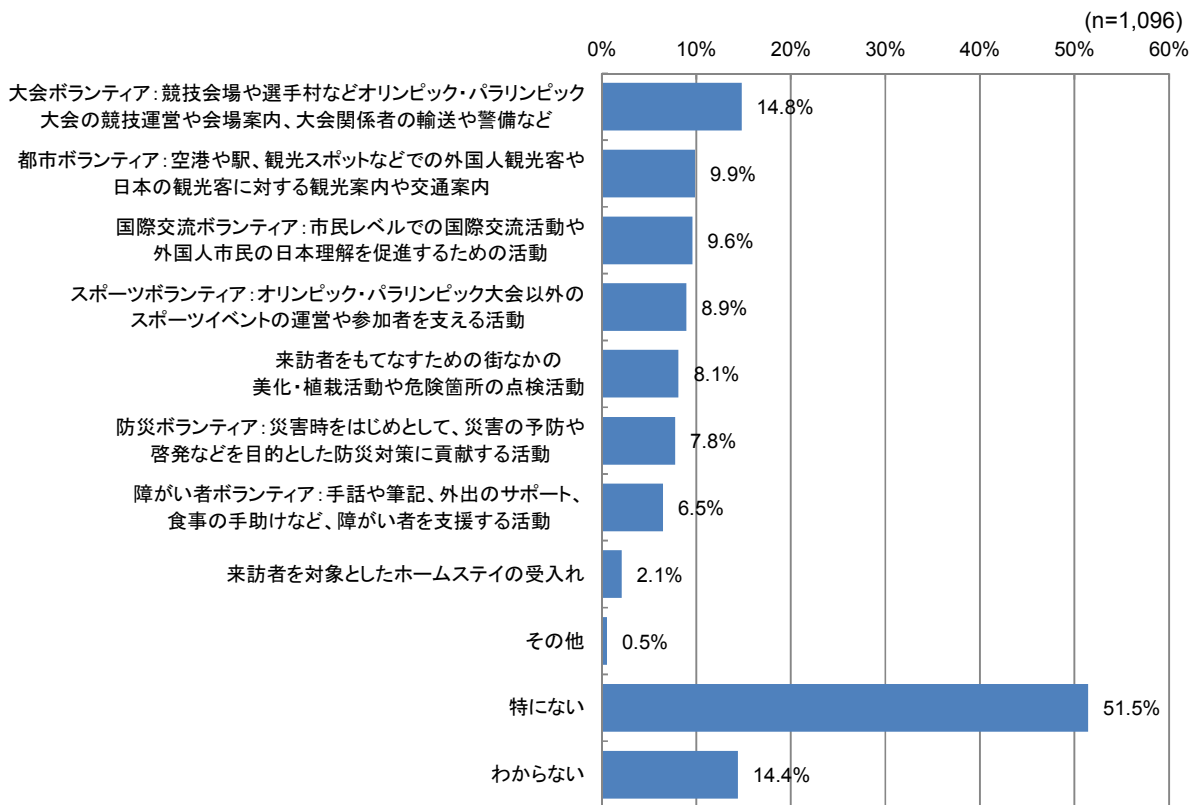
②「ボランティア活動」への住民の取組意向

現在自身が行っている、あるいは今後行ってみたいボランティア活動があると回答した住民は、「わからない」、「特にない」を除くと約3割⁽²¹⁾を占めている【図表 68】。この層の意向の具体的内容（複数回答）をみると「大会ボランティア」が14.8%と最も多く、次いで「都市ボランティア」（9.9%）、「国際交流ボランティア」（9.6%）となっている。

また、「スポーツボランティア」、「来訪者をもてなすための街なかの美化・植栽活動や危険箇所の点検活動」、「防災ボランティア」に取組意向を示した者もそれぞれ8～9%程度となっている。

さらに、約2%が来訪者を対象としたホームステイの受入れをしてみたいと回答している。これを多摩・島しょ地域の総世帯に換算すれば約4万世帯に相当することとなり、外国人観光客がホームステイをする際の受け皿となる可能性もあると考えられる。

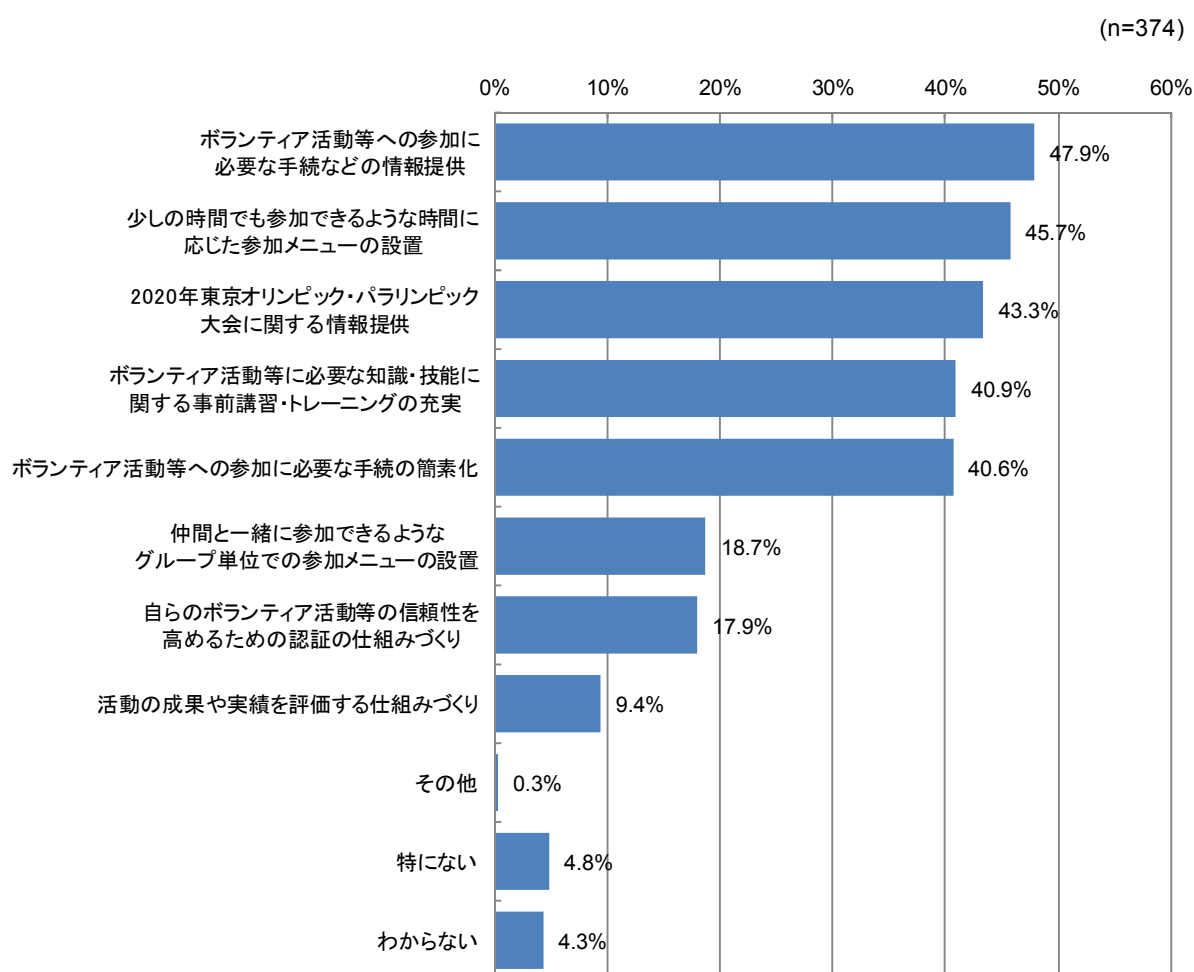
図表 68 ボランティア活動への取組意向（複数回答）



⁽²¹⁾ 「わからない」と「特にない」が合わせて65.9%を占めていることから、現在行っている、あるいは今後行ってみたいボランティア活動がある回答者は34.1%となる。

ボランティア活動を行うにあたり、居住している市町村に実施してほしい取組としては、「ボランティア活動等への参加に必要な手続などの情報提供」が 47.9%と最も多く、次いで「少しの時間でも参加できるような時間に応じた参加メニューの設置」(45.7%)、「2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に関する情報提供」(43.3%)となっている【図表 69】。

図表 69 実施してほしい市町村の取組〔ボランティア活動分野〕(複数回答)

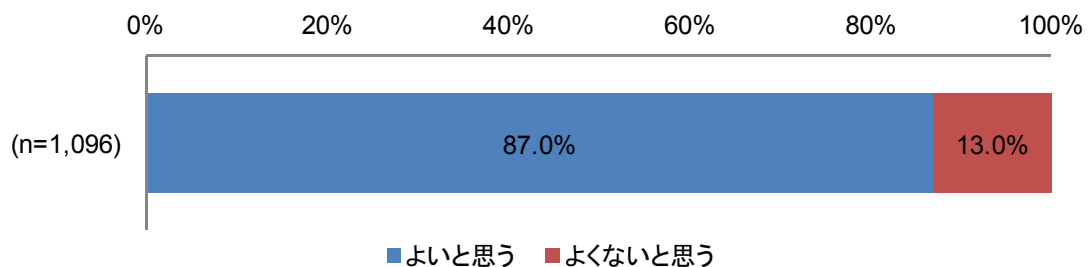


③「大会選手との交流」に対する住民の意向

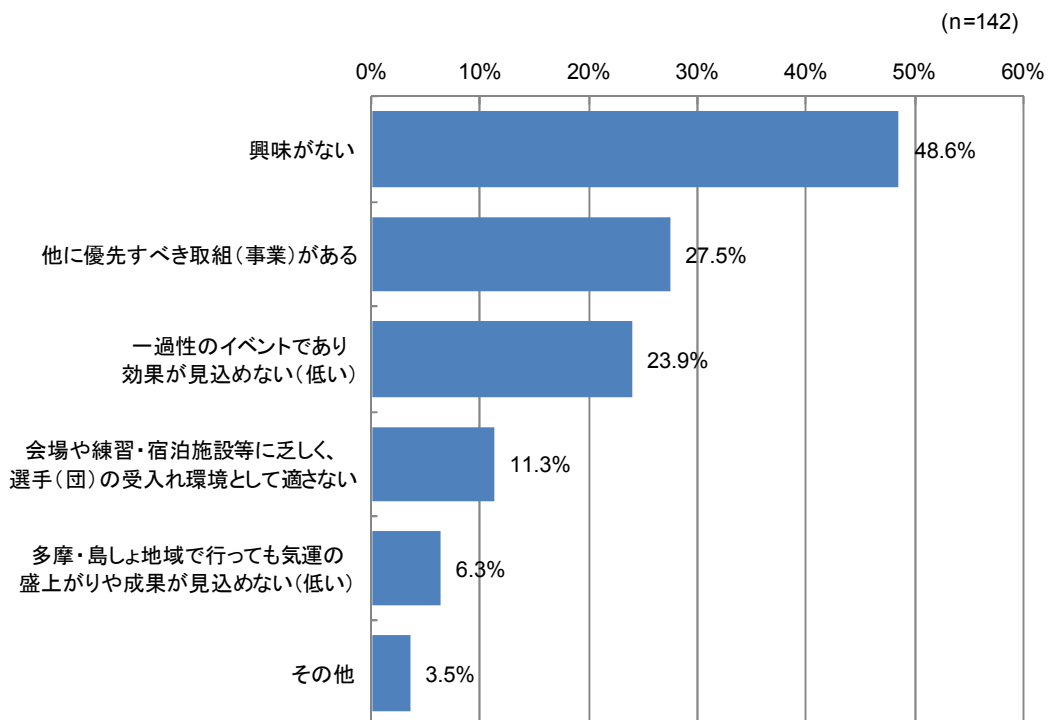
大会開催に先立ち、トップアスリートを招いたイベントの開催や、各国の選手団が実施する事前キャンプの誘致など、大会選手との交流により、大会に向けた気運醸成や教育への活用、国際交流の促進に取り組む市町村がある。こうした取組については 87.0%が「よいと思う」と評価している【図表 70】。

一方、評価しない理由をみると、「興味がない」が約5割と最も多く、次いで「他に優先すべき取組（事業）がある」（27.5%）、「一過性のイベントであり効果が見込めない（低い）」（23.9%）となっている【図表 71】。

図表 70 大会選手との交流等の取組に対する評価



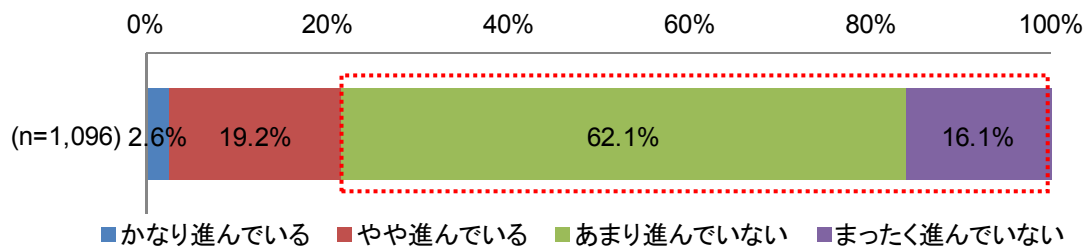
図表 71 大会選手との交流等の取組を評価しない理由（複数回答）



④「外国人観光客の受入環境」に対する住民の意向

大会開催に向けて今後ますます増加が見込まれる外国人観光客の受入環境の充実に
ついて、その進捗への評価をみると、「あまり進んでいない」が62.1%と最も多い【図表 72】。
これに「まったく進んでいない」（16.1%）を加えると、約8割が外国人観光客の来訪に
配慮したまちづくりが進んでいないと感じていることとなる。

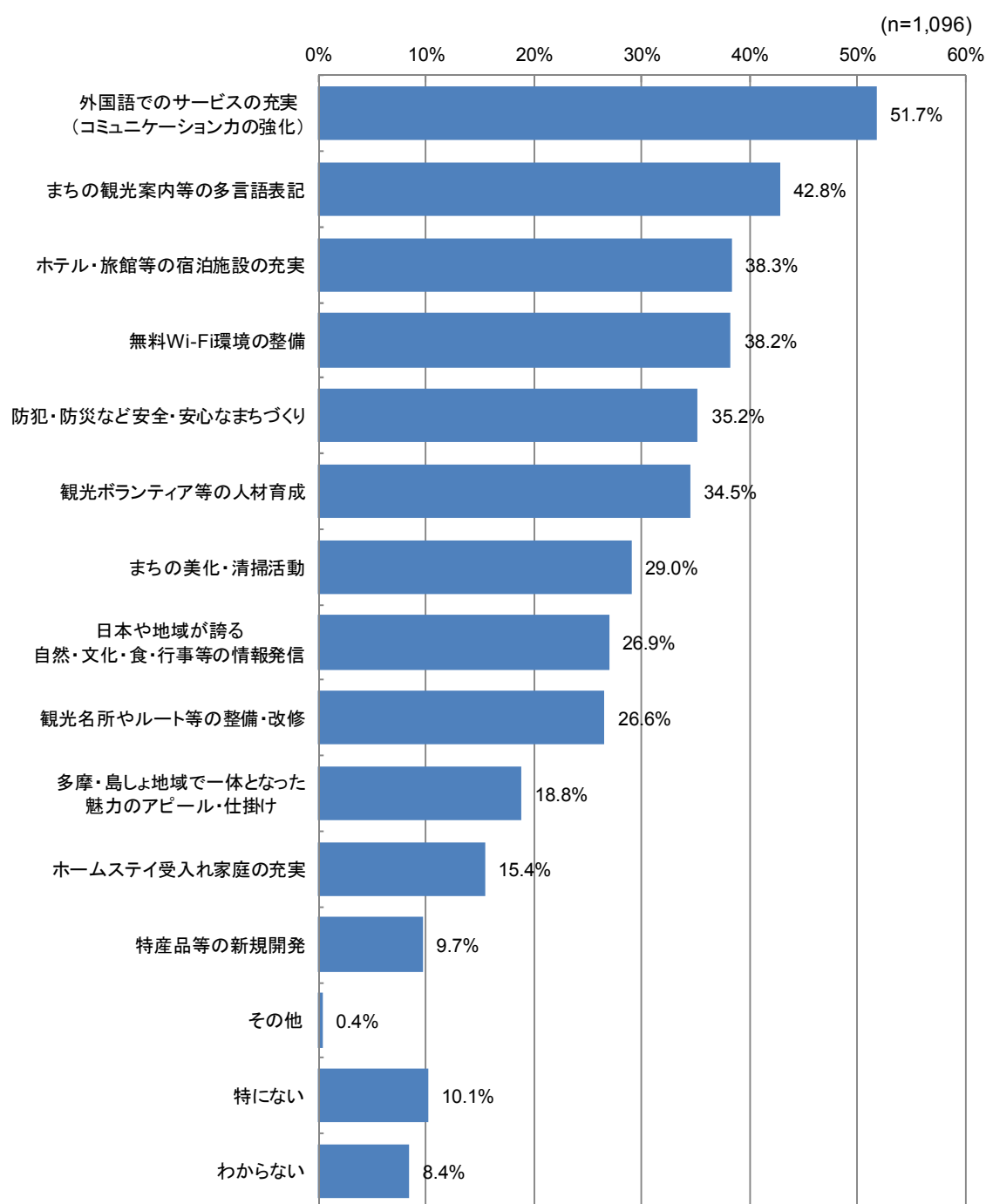
図表 72 外国人観光客に配慮したまちづくりの進捗評価



外国人観光客に配慮したまちづくりの推進にあたり必要な取組としては、「外国語でのサービスの充実（コミュニケーション力の強化）」が 51.7%と最も多く、次いで「まちの観光案内等の多言語表記」（42.8%）、「ホテル・旅館等の宿泊施設の充実」（38.3%）となっている【図表 73】。

また、3割弱が「まちの美化・清掃活動」、「日本や地域が誇る自然・文化・食・行事等の情報発信」、「観光名所やルート等の整備・改修」などの必要性を感じている。

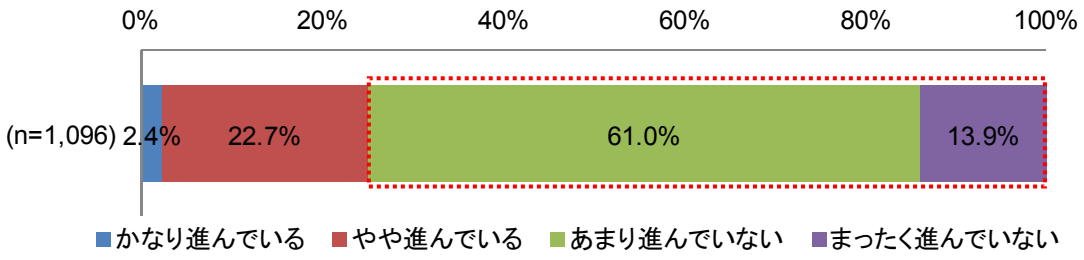
図表 73 外国人観光客に配慮したまちづくりの推進に必要な取組（複数回答）



⑤ 「障がい者への理解」に対する住民の意向

日常社会における障がい者に対する理解について、その進捗への評価をみると、「あまり進んでいない」や「まったく進んでいない」が合わせて全体の7割強を占めている【図表 74】。

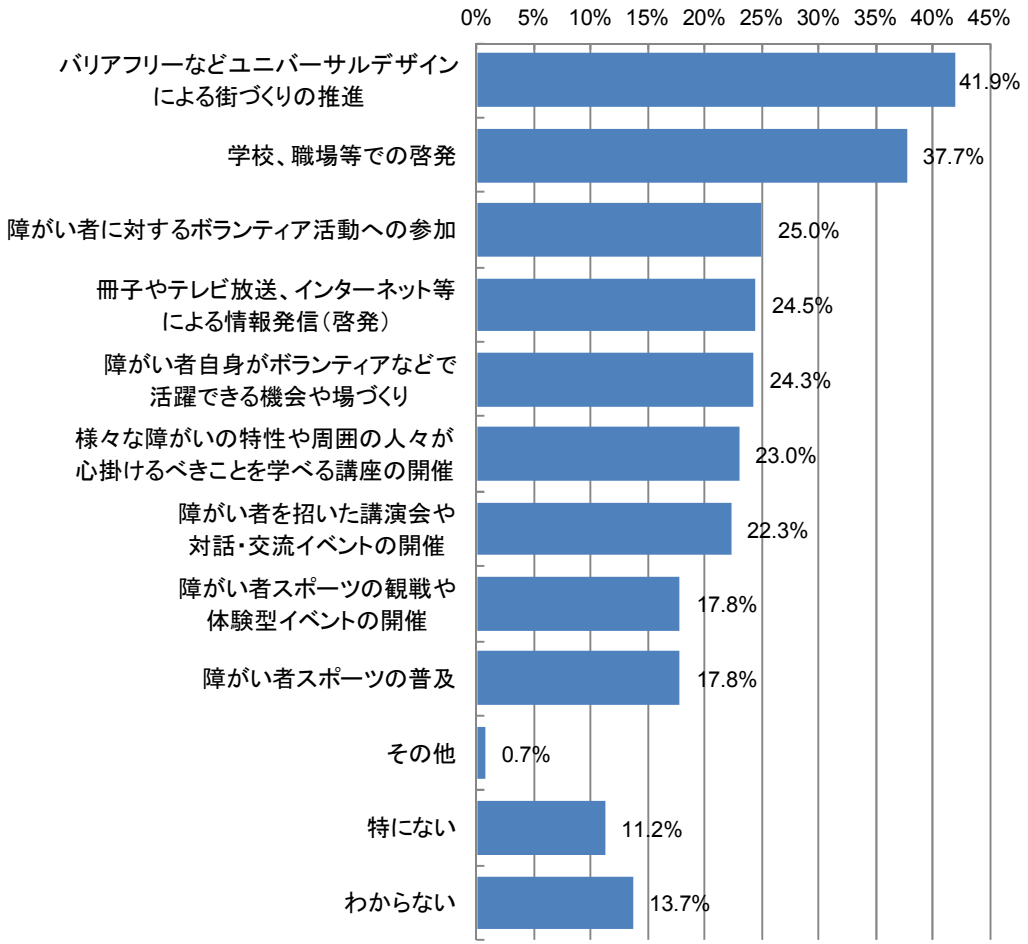
図表 74 障がい者に対する理解の進捗評価



障がい者に対する理解の更なる促進に効果的な取組としては、「バリアフリーなどユニバーサルデザインによる街づくりの推進」が41.9%と最も多く、次いで「学校、職場等での啓発」(37.7%)となっている【図表 75】。他の取組はほとんどが2割程度となっている。

図表 75 障がい者に対する理解促進に効果的な取組（複数回答）

(n=1,096)

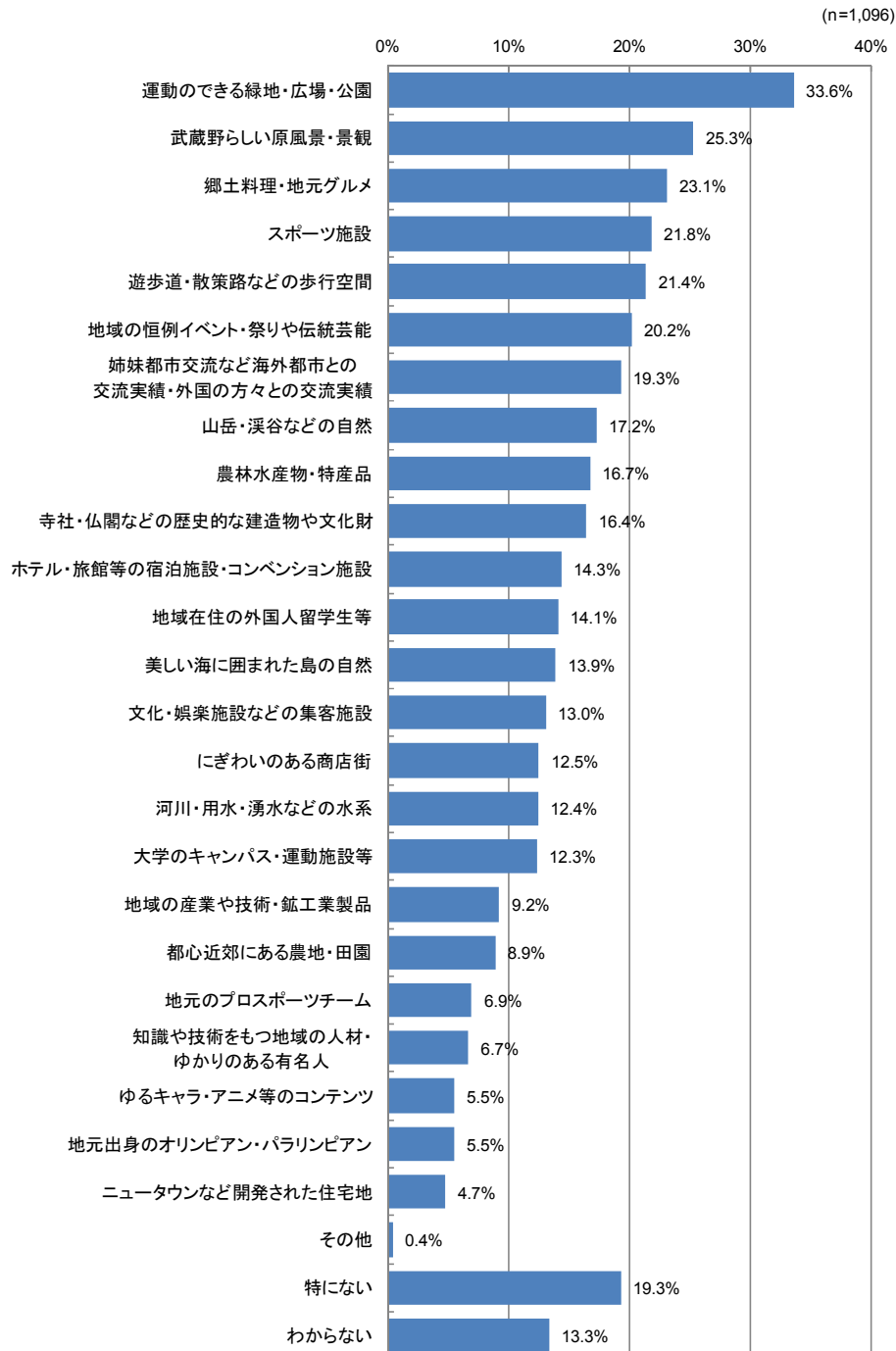


（５）東京 2020 大会を通じて住民がアピールしたい地域の魅力

多摩・島しょ地域住民は、大会を通じて、当地域らしさがあり日常生活の中で比較的身近な地域資源についてアピールを期待している。

東京 2020 大会を通じてアピールしたい地域の魅力については、「運動のできる緑地・広場・公園」が 33.6%と最も多く、次いで「武蔵野らしい原風景・景観」（25.3%）、「郷土料理・地元グルメ」（23.1%）となっており、多摩・島しょ地域らしさがあり日常生活の中で比較的身近な地域資源についてアピールを期待している。【図表 76】

図表 76 東京 2020 大会を通じてアピールしたい地域の魅力



3. 多摩・島しょ地域における東京 2020 大会に向けた取組の現状と課題【まとめ】

以下では「スポーツ・健康」、「障がい者」、「まちづくり」、「文化・教育」、「経済・観光」というレガシー創出の5つの分野ごとに、市町村アンケート及び住民アンケートから把握された東京 2020 大会に向けた取組の現状や意向等を整理するとともに、各分野における取組の課題について分析する。

(1) 「スポーツ・健康」分野に関する取組の現状と課題

■あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実

市町村アンケートによれば、多摩・島しょ地域市町村では、大会が及ぼす最大の影響として、「スポーツ・運動やその観戦を楽しむ人が増える」ことを挙げている。今後の市町村による取組意向についても、比較的多くが「東京五輪の気運醸成・理念普及のための取組」(69.2%)、「あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実」(66.7%)、「身近なスポーツ施設の整備・改修」(59.0%)といったスポーツ・健康関連の取組を挙げている。このうち「あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実」は、子どもの体力低下や、若年層のスポーツ離れ、高齢化が進む多摩・島しょ地域においても、とりわけ重要な政策課題と言える。また、「身近なスポーツ施設の整備・改修」については、東京都の補助制度なども活用しながら、各市町村による独自の取組が求められるものである。

住民アンケートによれば、現在自身が行っている(今後行ってみたい)スポーツ・運動としては、「ウォーキング(散歩)」(47.9%)が比較的高いほか、「サイクリング(通勤・通学や買い物、回遊の利用を含む。)」(18.1%)や「ランニング(ジョギング)」(15.2%)に意欲を示している住民も一定程度みられる。市町村に実施してほしいスポーツ・健康分野の取組としても、「ウォーキング、ランニング等ができる遊歩道や自転車道の整備・改修」(50.2%)が多く支持を集めている。このことから、例えば、ウォーキング・ジョギング・サイクリングを促進するコースの開発や拠点づくりを行うことよって、住民のスポーツ・健康増進への関心が高まり、日常的にこれらに取り組むようになる可能性が十分に考えられる。

なお、住民アンケートによれば、スポーツ・健康等への取組意向が「特にない」とする回答も 23.7%存在することから、大会開催を機にスポーツ・運動への関心を幅広く喚起することも必要である。

■事前キャンプ誘致による気運醸成への期待

市町村アンケートで今後の取組意向として最も高かった「東京五輪の気運醸成・理念普及のための取組」(69.2%)に関しては、東京都が 2020 年までに様々なオリンピック・パラリンピック教育を展開する予定であり、多摩・島しょ地域市町村においてもその枠組みに沿って取り組まれることが想定される。しかしながら、オリンピック・パラリンピック教育のみでは、大会に向けた気運醸成の取組が十分とは言えない。事前キャンプ誘致など大会選手との交流機会の創出に対しては住民の評価も高く(87.0%)、取組を通じて大会に向けた気運醸成や教育への活用、国際交流の促進のきっかけづくりとしても期待できる。多摩・島しょ地域でも複数

の市町村が事前キャンプ誘致に取組意向を示している（TOCOGへの申請登録 38.5%やTOCOG以外のルート 33.3%）ことから、関連する取組を推進していく必要がある。ただし、多摩・島しょ地域では、ほとんどの市町村で国際スポーツ競技大会における事前キャンプ等の誘致実績がなく、独自のルート開拓の方法等の情報収集も必要になるものと考えられる。

（２）「障がい者」分野に関する取組の現状と課題

■障がい者に対する理解促進のための啓発活動

市町村アンケートによれば、パラリンピック大会の開催を受け、バリアフリーのまちづくりに対する取組意向については、まちづくり分野の中では比較的高い（28.2%）。また、「障がい者スポーツ普及のための取組や環境整備」（53.8%）、「障がい者に対する理解促進のための取組（啓発活動等）」（48.7%）については、他分野を含む全体の中でも比較的多くの市町村が取組意向を持っている。このうち、障がい者スポーツ普及に向けた取組については東京都が主体となった積極的な取組が想定され、多摩・島しょ地域市町村においては東京都との連携のほか、地域の実情に応じた独自の啓発活動が求められることが想定される。

また、住民アンケートによれば、障がい者に対する理解は十分に進んでいないと感じる住民が大勢（74.9%）を占めている。これは、多くの住民にとって日常生活の中で障がい者と接する機会が少なく、障がい者に対する理解の必要性が十分に認知されていないことも要因の1つと推察される。なお、障がい者への理解促進に求められる効果的な取組としては、意識啓発や情報発信、関連する講座・イベントの開催に対するニーズが一定程度みられる。このことから、パラリンピック大会に向けた気運醸成や情報発信の取組と併せて、更なる理解促進に向け様々な障がいの種類や特性を真に理解できるような機会も積極的に設けていく必要があると考えられる。

（３）「まちづくり」分野に関する取組の現状と課題

■身近な環境を安全・安心で美しくしたいという住民の意欲の活用

大会開催に伴うまちづくり分野への影響度は、市町村アンケートではそれほど高くみられないものの、住民アンケートにおける同分野への期待度は他の分野と比べても低くはない。具体的には、「バリアフリーのまちづくり」（「大いに期待している」と「少し期待している」の合計 52.2%）や「安全・安心なまちづくり」（同 52.9%）は、より住民の日常生活に直接的に関係すると考えられるため、大会を契機としたまちづくりの進展への期待は比較的高いものと推察される。一方で、住民の約8割は外国人観光客に配慮したまちづくりが進んでいないと捉えており、外国人観光客の受入環境の充実に必要な取組として、「まちの美化・清掃活動」等を挙げる住民も一定程度存在する。このことから、まちづくり分野の取組推進にあたっては、身近な環境を美しくしたいという住民の意欲を活用していく視点も有効と考えられる。さらに、こうした住民の意欲を元来ニーズの高いバリアフリーのまちづくりや防犯・防災など安全・安心なまちづくりへとつなげていくことが求められる。

(4)「文化・教育」分野に関する取組の現状と課題

■ ボランティア活動への意欲の活用や受け皿づくりと興味・関心の喚起

市町村アンケートによれば、過半数の市町村がオリンピック・パラリンピック教育への取組意向を示しているが、これは東京都が指定するオリンピック・パラリンピック教育推進校の取組によるものが大きいと考えられる。また、市町村アンケートによれば、文化・教育分野においては、比較的多くの市町村でボランティアへの参加希望者が増えることが想定されており、大会運営・語学ボランティアの養成等への取組意向（46.2%）が比較的高い。

住民アンケートによると、何らかのボランティア活動へ取組意向を示した者は全体の約3割を占めている。具体的には、「大会ボランティア」が14.8%と最も多く、次いで「都市ボランティア」（9.9%）、「国際交流ボランティア」（9.6%）となっている。「スポーツボランティア」（8.9%）、「来訪者をもてなすための街なかの美化・植栽活動や危険箇所の点検活動」（8.1%）、「障がい者ボランティア」（6.5%）も一定程度を占めている。大会ボランティアや都市ボランティアには募集定員があり、応募多数となった場合には落選者が生じることとなる。このため、ボランティア活動への意欲を他のボランティア活動へとつなげていく取組も重要になるものと考えられる。

また、ロンドン2012大会における大会ボランティアのうち、約4割がそれまでボランティア活動に参加した経験がまったくなかったことを踏まえると、ボランティア活動への取組意向を持たない6割強の住民に対しても、興味・関心を喚起していくような取組が必要と考えられる。

(5)「経済・観光」分野に関する取組の現状と課題

■ 期待度の高い地域の魅力・文化のアピール

市町村アンケートによれば、約6割の市町村が地域の魅力や文化のアピールについて取組意向を有している。また、経済・観光分野において活用したい地域資源としては、「地域の恒例イベント・祭りや伝統芸能」、「農林水産物・特産品」、「郷土料理・地元グルメ」が上位となっている。

住民アンケートによれば、外国人観光客に配慮したまちづくりの推進に必要な取組として、「外国語でのサービスの充実（コミュニケーション力の強化）」（51.7%）、「まちの観光案内等の多言語表記」（42.8%）、「ホテル・旅館等の宿泊施設の充実」（38.3%）が上位に挙げられている。また、多摩・島しょ地域らしさがあり、日常生活の中で比較的身近な地域資源のアピールに期待をしている傾向があることから、在住外国人なども含めた住民との連携による地域の身近な魅力や宝を再発見する取組のほか、観光客の受入環境の整備についても十分に検討していく必要があると考えられる。

なお、来訪者を対象にホームステイを受け入れる意向を示している住民も一定程度存在していることから、ホームステイ受入家庭と外国人観光客のマッチングにより国際交流の促進を図る可能性についても検討する必要がある。

